



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	各教科領域別研究内容（研究年報）(fulltext)
Author(s)	
Citation	東京学芸大学附属学校研究紀要, 45: 175-216
Issue Date	2018-09-00
URL	http://hdl.handle.net/2309/150122
Publisher	東京学芸大学附属学校研究会
Rights	

目 次

【I】 各教科領域別研究内容

I 国 語 科	177
II 社 会 科	180
III 算数・数学科	183
IV 理 科	186
V 音 楽 科	190
VI 図画工作・美術	193
VII 体育・保健体育科	194
VIII 技術・家庭科	197
IX 英 語 科	200
X 道 徳	201
XI 学 校 保 健	203
XII 幼 児 教 育	204
XIII 書 写 ・ 書 道	207
XIV 教 育 と 福 祉	208
XV 学 習 評 価	210
XVI 生 活 ・ 総 合	212
XVII 情 報 教 育	214
XVIII 食 育	216

【II】 各附属学校・園の研究内容

世田谷小学校	217
小金井小学校	218
大泉小学校	219
竹早小学校	220
世田谷中学校	221
小金井中学校	222
竹早中学校	223
高等学校	224
国際中等教育学校	225
特別支援学校	226
幼稚園（小金井園舎）	227
幼稚園（竹早園舎）	228
附 記	
附属学校研究員一覧	229

【I】 各教科領域別研究内容

I. 国 語 科

1. 国語部全体の研究主題

「国語科の新しい授業づくりの視点～縦と横の連携を意識して～」

1. 1. 研究の経過

4月26日（水）地区会① 5月24日（水）国語部全体会（竹早小） 6月28日（水）全体会（大学）
9月27日（水）地区会② 10月25日（水）地区会③ 11月15日（水）地区会④
1月24日（水）地区会⑤ 2月14日（水）国語部全体会（竹早小）

2. 各地区の研究

2. 1. 大泉地区研究報告

2. 1. 1. 研究主題

学校ごとの課題に応じたカリキュラムの作成と実践

2. 1. 2. 研究のねらい

大泉地区の各学校の特色を踏まえた上で、学校相互の関連を図ったカリキュラムの作成を目指す。

2. 1. 3. 研究の内容と成果

今年度は「コミュニケーション」「伝統的言語文化」「授業デザイン」の3グループに分かれ、研究を進めた。
【コミュニケーション】継続して行っている二つの実践を、今年度も実施することができた。附属国際中等教育学校の高校3年生が附属大泉小学校の小学4年生へプレゼンテーションの助言をする実践と、附属国際中等教育学校の高校3年生が提示する二項対立的な問いについて附属大泉小の小学5年生が話し合い活動を行う実践である。東京学芸大学附属学校研究紀要第44集にも、ここ数年の取り組みについてまとめて示すことができた。

（文責：大泉小 上田真也）

【伝統的言語文化】昨年度から引き続き、「和歌・俳句」などを通した小・中・高校間の交流の可能性について、実現可能な単元展開のあり方を探った。具体的には、小・中・高の各年代において、和歌や俳句を作成する際に、どの年代でどのような表現技法を身に付けているかを確認した。そのうえで、それをいかに作品の中に表現として表出しているか、また、発達段階に応じて視点や感性がどのように変容しているかを、実際に児童・生徒が創作した作品を通して考察した。次年度は、小・中・高校で連携を図りながら、共通の主題で「和歌・俳句」を創作することで、各年代における表現の特徴を捉えていきたい。（文責：国際中等 西村諭）

【授業デザイン】今年度グループ名を「特別支援学校との連携」から「授業デザイン」に変更して昨年度から引き続き各校の実践紹介や情報交換を行った。大泉小学校は「始め—中—終わり」という文章構造を意識して読むことをねらいとし、説明的文章で意味段落ごとに文章を区切って読み進める手法を使った実践を行った。特別支援学校は相手意識をもって読み方を工夫することをねらいとし、高等部生徒が小学部児童へ絵本の読み聞かせをする実践等を紹介した。国際中等教育学校は啄木の作品世界をポスターで視覚化することで、短歌の「言葉の力」を味わう実践を行った。（文責：特別支援 吉田友紀）

2. 2. 小金井地区研究報告

2. 2. 1. 研究主題

「学習感想」を生かした読むことの学習の創造—協働性の高い授業を目指して—（2年次）

2. 2. 2. 研究のねらい

本研究は、学習を振り返る際に児童生徒が記述する「学習感想」に着目した研究の2年次である。1年次の研

究では小学校4年生、6年生、中学校3年生において、「学習感想を活用した読むことの学習」が行うことができたが、「学習感想」が他者との対話を生むツールとなるために必要なことを具体的に示していく必要が感じられた。今年度の研究では、「学習感想」が他者との対話を生む有効なツールとなるための必要要件を検討する。

2. 2. 3. 本年度の活動内容と成果

①小学校 第二学年 教材名：「ないた赤おに」

ICTを活用して「学習感想」を読み合う活動を軸とした実践であった。「学習感想を書く」→「友だちの学習感想を読み、さらにコメントする」という活動が、クラス全員の間で次々と発生している様子が見られ、これは紙媒体では実現が難しいことである。「学習感想」を読み合うことが協働的な学びに自然と繋がっていき、声を出して話し合う姿はないものの、確かに互いの「学習感想」に触発されて学びを深めていくことができた。また、この単元を通して、書かれる「学習感想」はより高度なものになっていった。

②中学校 第一学年 教材名：「稲むらの火」

中学校の授業では、授業内で交流を行い、授業の最後で自分の解釈をまとめ、次の時間はその解釈を共有することから始まるという流れがすでにできている。そのため小学校のように授業の最後にまとめるものを「学習感想」と呼ぶことはあまりなく、単元の最後にその単元で学んだことや学習の方法を振り返る形式のものを中学校の教員は想起する。実践の中では、生徒自身がどのように学んできたかをメタ的に捉えることができている様子が見られ、「学習感想」によって単元の振り返りが効果的になされることが明らかになった。また、小金井小から進学してきた生徒は特に指示がなくても、授業ごとの「学習感想」をまとめている様子が見られた。

2. 2. 4. 今後の課題

本年度の研究を通して、「学習感想」という言葉からイメージするものが小学校と中学校の間にギャップがあることが浮き彫りとなった。小学校で当たり前には行われていない授業ごとの「学習感想」を次の授業に生かしていく流れが、中学校では特に意識されることなく当たり前ものとして行われている。このギャップを受け止めて、学習「感想」というよりも「振り返り」という要素を強くした記述を生徒に求め、小学校と中学校で一貫性をもって指導していくことが大切である。 (文責：中学校 川嶋正志)

2. 3. 竹早地区研究報告

2. 3. 1. 研究主題

豊かな伝え合いをめざして

2. 3. 2. 研究のねらい

本年度は、『学びを深める場を作る』ために教師は何ができるのか」という研究を新たに立ち上げ、研究初年度として、まず国語科における「学び」とは何か、また、「深める」とはどうなることを考えることから始まった。前年度までの研究と関連させ、「学び」とは、主体的に学習に取り組んでいく状況を、「深める」手法は、豊かな伝え合いが有効な手段ではないか、という仮設のもと、子どもの言葉についての言語感覚を磨くことをねらいとして、児童・生徒の主体性を育み、豊かな伝え合いをめざすこととした。

そして、昨年度に引き続き小中の接続期に着目し、小中連携教育の一視点である小学生と中学生の合同授業を取り入れた教材を開発することとした。それぞれの学年がねらいに沿った活動を進め、合同授業で小学生と中学生が互いに意見を交流させることにより、一つひとつの言葉の解釈に多様性があること、さらには、言葉や作品の解釈に広がりが見られることをとらえさせ、児童・生徒の言葉に対する関心を高める。

2. 3. 3. 研究の内容

【実践計画】

小学校5年生と中学校1年生の活動。

小中の合同授業では、「若者言葉」を共通のテーマとして、小学生と中学生が共に考え、意見を交流する場を

設定する。意見交流は小学生と中学生が混在した小グループで行う。

小学生は保守的な考えから、若者言葉を否定する意見が多く見られると予想される。一方、中学生からは、多様な考えを受け入れたり柔軟に理解したりする意見が出されるのではないか。そうした意見を互いに交流することで、思考を深めたり、新たな考え方に気づいたりすること、また、言葉の変容や言葉のもつ可能性など、言葉に対する理解や感覚を磨いていくことを期待したい。(文責：小学校 宮寄佐智子)

2. 4. 世田谷地区研究報告

2. 4. 1. 研究主題

学習コミュニケーションを意識した授業づくり～文学教材の学習指導を中心に～

2. 4. 2. 研究のねらい

今年度は上記の研究主題のもとに、ある程度年数をかけて「学習コミュニケーション」について考察していくことを考えることとして、その中心的な素材としては文学教材を用いることにした。

2. 4. 3. 研究内容の成果および課題

高・小・中の順で発表し議論を重ねた。高校担当の回ではまず先行研究を検討した。「学習コミュニケーション」とは「学習のための対話」であり、そこでは「双方向性」、つまりコミュニケーション過程における参加者間の相互作用性が重視され、そのためには参加者が共に課題意識を共有し、相互に働きかけようとする意識を持たねばならないことが指摘されている。そして、その共同体をどのようなものにするためのコミュニケーションなのかを明らかにすることで学習に「実の場」を与えることの重要性を見出し得た。(浅田孝紀：附属高等学校)

児童が身に付けた読みの力を、実の場である読書生活において発揮していくためには、小学校最終段階で長編物語に対峙する授業が必要なのではないか、という課題意識のもと、宮沢賢治「銀河鉄道の夜」を読む実践を試みた。文学テキストに対峙する学習者が生み出す動的なかわりを「対言葉」「対事柄」「対人」「対自分」の往還から成立するものとし、本実践では、最終的に自分自身に対峙することを目標とした。成果として、登場人物が多く内容も難解な長編「銀河鉄道の夜」であるが、児童の実態に合わせた丁寧な学習過程をデザインすることで、小学生でも「銀河鉄道の夜」を読む授業が成立するということが分かった。課題として、ワールドカフェの方法をとったので、すべての児童の内面の変容を詳細に追うことができなかつたことがあげられる。個の内面の変容をいかに掴むか、引き続き考えていきたい。(西川義浩：附属世田谷小学校)

「名 力(なぢから)～ものの名、その魅力～」…身の回りには、商品の特徴を短く伝えるものや、商品について全く触れずとも心を動かす名前がある。まず、これらの商品名のなかから一人一つ「おもしろい」と感じた名前を見つけるところから学習をスタートさせた。その後、クラス40名でそれぞれの名前がどのような観点から成り立っているのか、表現の仕方や言葉の組み合わせ方、語感などから分類を行った。そして、ここで見出した観点をを用いて、「中学生がやりたくなる『宿題』」の名づけを行った。はじめのころは、商品の名前と「宿題」の名前との間にギャップを感じていた生徒もいた。それから「宿題を行うことのよさ」について小グループで具体的な言葉を上げながら、上記の観点をを用いて名前を創作していくなかで、人を引きつける名づけの面白さや、名前の価値について考える様子が見られた。(加儀修哉：附属世田谷中学校)

Ⅱ. 社 会 科

1. 世田谷地区

1. 1. 研究テーマ 新学習指導要領がめざす社会科・地理歴史科・公民科の学習指導のあり方

—小中高一貫の視点を大切にした「主体的・対話的な学び」—

1. 2. 研究目的

①中央教育審議会の審議のまとめを受け、本年度6月に告示された小・中学校の新学習指導要領で示されたこれからの社会科（地理歴史科・公民科「公共」）の学習内容構成、「主体的で対話的」（アクティブラーニング）な学習指導方法、パフォーマンス課題やルーブリックを取り入れた学習評価のあり方を、授業づくりと授業研究に焦点をあてて、児童生徒の社会認識の広まりと深まりについて実践的・実証的にとらえる。

②世田谷地区の研究上の特色である社会科・地理歴史科・公民科を10年間にわたって見通す視点を、児童生徒の学習活動及び制作作品（作文・ポスター・プレゼンテーション資料等）に着目し、各学校段階の特色と課題を明らかにすることにより、社会科・地理歴史科・公民科の新しいカリキュラム作成をすすめる手がかりとする。

1. 3. 研究経過

4月26日	本年度の運営のあり方と研究テーマの確認
5月24日	世田谷中における「社会科学学習メソッドの構築に向けて—社会科で育成を目指す学習者像を手がかりとして—」
9月27日	高等学校・地理科と公民科における新たな視点に立つ学習内容構成と主体的・対話的な学び—東ヨーロッパの地誌学習とパラリンピック・スポーツから学ぶ公民学習—
10月25日	各校種における教育実習指導の現状と課題
11月15日	小学校社会科における新たな「情報社会」に関する単元開発
1月24日	地区部会の成果と課題及び次年度に向けての展望

新学習指導要領に向けて社会科・地理歴史科・公民科のカリキュラムを作成することをめざして、各学校における重点教材・単元の授業を題材として、児童生徒の社会認識に関する実態を、10か年の指導を見通して具体的に検討した。特にジグソー方式・一人ディベートなどの多様な話し合い活動やプレゼンテーションを取り入れた学習、授業記録に基づいた生徒の発言、ノート記述、パフォーマンス課題を題材として、学習評価のあり方を多面的多角的に検討した。また、協力校での教育実習を行わなくとも教員免許が可能となった学生に対する教育実習について、教師を目指す学生にとっての基礎基本とは何であるのか、特に授業実践に向けての「教材研究」のあり方を軸として検討した。同時に「働き方改革」が提唱される中、教育実習期間中の教育実習生が取り組むべき課題に対する指導教員の関わりのあるあり方についても情報交換を進めた。

1. 4. 成果と課題

新学習指導要領における教材や単元の位置づけに関して、各校種での変更や新たに導入がなされた点について共通理解を図ると共に、これからの小・中・高における社会科・地理歴史科・公民科のあり方の核心を形成していくと考えられる学習内容を明確にしていくことに取り組んだ。また、10か年にわたる社会科・地理歴史科・公民科学習で各校種、児童生徒の社会認識の特徴をふまえた学習活動と知識理解の側面だけに偏らない学習評価のあり方を探った。教育実習指導にあたっては、多様なニーズと課題を有する教育実習生の教職に対する志向性を高める指導のあり方の重要性を確認することができた。次年度は、新学習指導要領にもとづく社会科指導計画を各校種で作成することを進めると共に、10か年の社会科・地理歴史科・公民科の学びの連続性を明示していくことに取り組んでいく必要があると考えられる。

（文責：附属世田谷中学校 秋山 寿彦）

2. 小金井地区

2. 1. 研究テーマ 防災に関する指導の充実 —小学校・中学校での系統的な指導をさぐる—

2. 2. 研究経過

- 4月26日（水）研究テーマ・内容の検討 5月24日（水）小・中学校での防災内容の抽出
9月27日（水）小学校の実践報告 10月25日（水）中学校の実践報告
11月18日（土）附属中学校教育研究協議会
1月24日（水）今年度の研究のまとめ

2. 3. 研究目的

本研究は、新学習指導要領でも重点としてあげられている防災に関する内容について、これまでの小・中学校での実践をもとに、小学校中学年から中学校三年生までの系統的な指導の在り方やカリキュラムづくり検討を行うことを目的としている。

2. 4. 研究結果

小学校の実践報告		中学校の実践報告	
第5学年	「水産業のさかんな地域」 「情報を発信するメディア」 「自然災害の防止」	第1学年	特設単元「波崎のピーマン（風評被害）」
第6学年	「わたしたちのくらしと政治 ～震災からの復旧・復興～」	第2学年	地理「花見かき（震災からの産業の復活）」
		第3学年	公民「田老地区のまちづくり」

今年度は、これまで小金井小学校、小金井中学校で行われてきた防災に関する実践として特に東日本大震災の教材化を図った内容を共有することから始めた。小学校では、「被害の様子・影響・立ち上がる人々の姿（希望・人と強さ）・自分の関わり方」を柱に教材化し授業展開していた。中学校では、小学校の柱に「弱者の立場・提案」を加えて実践していることがわかった。

2. 5. 現時点での成果と課題

- *小学校と中学校の実践内容について、共有することはできた。その上で、小学校と中学校での扱い方の共通点と相違点を確認できたこと。
- *小学校三年生から中学校三年生までの系統性については、今後の課題である。どの単元でどのような内容を扱うのか、系統的なカリキュラムづくりが必要である。

（文責：附属小金井小学校 小倉勝登）

3. 大泉地区

3. 1. 研究テーマ 社会科で育てる資質・能力と評価③ —IBカリキュラムに基づいた「学びの地図」—

3. 2. 研究目的

大泉地区では、2010年度より附属国際中等教育学校（以下、ISS）がIB校としてMiddle Years Programme（以下、MYP）に取り組んできた。そして2016年度より日本語と英語によるDiploma Programme（以下、DP）を開始し、今年度初めて、DPの卒業生を出すこととなる。附属大泉小学校（以下、泉小）においても2016年度からPrimary Years Programme（以下、PYP）の理念を取り入れたカリキュラム開発が始まり、今年度は特に新教科「探究科」の開発に取り組んでいる。このような流れの中で、小学校・中等教育学校において教科・科目をカリキュラム全体の中でどのような位置づけをしていくのか、学習指導要領改訂やIB教育の持つ特徴もふまえて社会科で育てる資質・能力と評価の検証を今年度も継続してきた。

3. 3. 研究経過

4/26	今年度の運営方針・研究テーマの設定	11/24	ISS 授業研究会
5/24	ISS DP 歴史と TOK の取り組み報告	1/24	今年度の活動総括
9/27	泉小 新教科「探究科」の取組報告	1/27	泉小 公開研究会
10/26	ISS DPCAS の取組報告		

3. 4. 成果と課題

* 社会科と他の教科・領域との連携によって育てられる資質・能力について理解を深めた。来年度以降もこの点についてさらに深め、明らかにしていきたい。

* ISS では、次期学習指導要領を見据えて「学びの地図」を作成し、学習活動や学習評価の観点と育てたい資質・能力との関連性を明らかにすることを試みた。

* 泉小で取り組んでいる「探究科」の開発における、成果や課題を共有することができた。

(文責：附属国際中等教育学校 来栖真梨枝)

4. 竹早地区

4. 1. 研究テーマ 学びを深める場をつくる ―子どもの姿と教師の手立てから探る―

竹早地区では、今年度より「学びを深める場をつくる～子どもの姿と教師の手立てから探る～」を地区の幼小中全体の研究テーマとして取り組んでいくこととなった。今年度は初年度で、全教科・領域で「学びを深める場」を作る視点を探っていく。社会科部会では、「よりよい社会を目指して行動に移す実践的な資質」を育てる観点から、学びの深まりを社会認識の枠組みが変容していくことと捉えた。取り扱う社会的事象と子どもの発達段階に応じた手立て、それに伴う子どもの変容を具体的に想定し、実践・検証していくことが、本地区の研究テーマを追究する足掛かりとなると考える。そこで、竹早地区社会科の今年度の研究テーマを「社会科における『学びを深める場』」とし、社会認識の枠組みが変容していく時の子どもの姿を模索していきたい。

4. 2. 研究の経過 ※10/6の火災事故により、公開研究会は中止

4/26年間予定の検討、5/24研究仮説の検討、6/24 授業研究会指導案検討、6/16授業研（子どもの貧困問題 中3石戸谷）、9/27要綱原稿検討、10/25要綱・紀要作成の方向性検討、11/15要綱・紀要原稿検討、1/24要綱・紀要原稿検討

4. 3. 成果と課題

前年度まで「小中連携社会科カリキュラム」を開発・検証する中で、「社会科で育てたい子ども像」の具体的な姿を“①社会的関心 ②資料の収集・選択・活用 ③考察・理解 ④異なる意見の受け止め ⑤自分事・価値認識の深まり・新たな探求課題”の5つの視点で示し、子どもの主体的な学びの見取りと授業づくりの視点として共通理解を深めてきた。この5つの視点を手掛かりに、取り扱う社会事象と発達段階に応じた手立てを講じていくことで、子どもの社会認識が変容していく姿を捉えていくことができるのではないかと仮説を立てた。今後、実践と検証を重ね、子ども達の思考が深まり、学び合う姿を社会科の授業でどのように充実させていくか、探していきたい。

(文責：附属竹早小学校 宮田諭志)

Ⅲ. 算 数 ・ 数 学 科

1. 世田谷地区研究報告

1. 1. 研究主題

「主体的に数学する」児童・生徒を育む授業に関する研究

1. 2. 研究主題設定の理由

本研究は、日本の子どもたちが「数学は自分たちでつくることができる」という意識を育むことができるよう、またそのような教員を養成していくために、これまでの研究に続く研究として位置づける。例えば日本の算数・数学の授業は一般的に問題解決型で進んでいるが、解決すべき問題を見つけること自体も重要な視点であり、このことは近年の教育課程の審議においても指摘されている。そのためには問題設定することを児童・生徒に委ねることを計画に入れた学習を展開していく必要がある。こういった背景を踏まえ、世田谷地区では過去の研究の成果をもとに、児童・生徒がより主体的に数学の問題を設定し、解決し、実社会の問題に生かしていく力を育成することを目指し、「主体的に数学する」児童・生徒を育む授業に関する研究を進めることとする。

1. 3. 本年度の研究

本年度は、昨年度の教材開発の成果を生かし、実践事例から、学校ごとに発問や教師の手立てに焦点を当てて議論を行った。

小学校からは、第4学年の「変わり方調べ」の単元で「問題を見つけよう解決しよう」をテーマに正方形を増やしていく問題をもとに提案がされた。増やし方を変えることで新たな問題を作り、解決していく中で、児童が主体的に数学している姿が見られた。問題作りをさせ、試行錯誤をすると、問題の關係に着目しその問題の「面白さ」が変化し、より主体的に数学することがわかった。

中学校からは、第2学年の「式の計算」の単元で、「9の魔法」の問題をもとに提案がされた。生徒自身がいかに題材（事象）に働きかけ命題を自身の「問題」として試みるができるかが主体的に数学しようとするための鍵になると考え、そのために、「帰納的に法則を発見する活動」と「条件を明確化する活動」が必要であると仮定し、それらの活動における手立てを明らかにした。

高等学校からは、数学Ⅰの「2次関数」の単元で、「解の存在範囲」を考える問題で、「なぜそのようなことを考えるのか」と問いかけながら授業を進めることで、主体的に数学する生徒を育むと考えた。また、数学Ⅱの「数列」の「3項間漸化式」の問題で、単元計画を工夫することで主体的に数学する生徒が育まれると考えた。

1. 4. 今後の課題

本年度および昨年度に得られた知見を現職教員研修や教員養成の場にどのように生かしていくかを検証する。

2. 小金井地区研究報告

2. 1. 研究主題

校種をまたいだ「算数・数学的な考え方」の変容に関する研究（2年次）

2. 2. 研究の概要

本年度は、小学校及び中学校で異なる領域に焦点化することで、それぞれの発達段階に即した演繹的な説明の表出に着目して研究を行った。

(1) 小学校における取り組み

小金井小学校では、小学校3年生及び小学校6年生における「データの活用」領域における演繹的な説明活動の表出や変容を明らかにすることを目的として、実践研究を行った。具体的にはまず、第3学年「表とグラフ」において、オーセンティックな課題（交通量調査、弁当づくり）に取り組むことにより、項目の設定やグラフの

表現を自己決定することで、概念的理解を深める姿を見出した。さらに第6学年「資料の調べ方」において、多くの統計量から主体的に自分の判断根拠を示す際に、根拠や理由を説得的に説明する姿が見られた。

第3学年から第6学年への演繹的な説明活動の変容の特徴として、第3学年に比して第6学年は相手意識や目的意識に応じた表現を自発的に取り上げる点が指摘された。

(2) 中学校における取り組み

小金井中学校では、形式証明の授業が始まる中学校2年生の授業の前に、どのような説明活動があり、そこで何が起こり、どのような変容を生徒に引き起こしているのかを明らかにすることを目的とし、そのために次の研究課題を設定した。第一に、児童・生徒の根拠に対する姿勢や考え、態度の変容を促しうる授業を設計、実施することである。第二に、第一で実施した授業において、児童・生徒の考えや説明の様相を分析し、説明活動を通してどのような変容が起きているかを明らかにすることである。

第一に挙げた課題について、空間図形の単元において「立方体の見え方」という教材を開発し、その実践を行った。その実践から本教材が「説明の根拠として何を選択するか」「本当にその根拠・前提でよいか」といった証明の萌芽を見出すことができるようにするという開発の意図を十分に満たすものであることが示された。第二に挙げた課題については、生徒が根拠として何を選択するかについては一応の分析及び考察を行うことができた。

3. 大泉地区研究報告

3. 1. 研究主題

国際バカロレアの理念に基づいた算数・数学の授業の在り方

3. 2. 研究の概要

附属国際中等教育学校は、国際バカロレアのMYPおよびDPの認定校であり、附属大泉小学校でも教育課程開発研究の中で、国際バカロレアの理念やPYPのよさを取り入れている。このように大泉地区では国際バカロレアの理念を含め算数・数学の基礎研究を深め、それに基づいた授業設計と評価の方法について議論を重ねた。このテーマも3年目となり、今年度はより実践に即した研究を行うことを目的とし、指導案検討および実践した授業の報告を国際バカロレアの視点で検証を行った。また、公開研究発表会に参加することにより、実際の姿を見ての協議を行うこともできた。

(1) 「数学を使い、創る活動の水準を高める授業 ～MYP 数学の学びを探る～」(中2)

MYPで重視されている教科内容と実社会との関連性を考慮し、そのつながりの感得や、実社会の問題を数学的に解決したり判断したりする力の育成を目指し開発した。素材はAEDの設置条件である。身近にあるAEDについての知識が広まり、各地域でも所々に設置されるようになった。この授業では、「より多くの命を救うために、どの設置場所に行くべきかを考えよう」という、一見現実社会の課題に捉えられそうであるが、地図上に設置場所を提示することにより、設置間の距離に注目することができる。単元前半では、1台のAEDがカバーできる範囲を示す同じ半径の円を描くと、初めて身近な設置場所を知ったり、必要な場所にAEDが設置されていないことが分かったりした。本時では、円が重なっている部分にいる場合、どちらのAEDに行けばよいのかを考えることで円の交点を結ぶ直線を引いたり、その直線の垂直二等分線の作図方法を見いだすことが考えられた。どのAEDを取りに行けばよいのかを示すAEDマップの作成は、ボロノイ図と呼ばれている。1台のAEDがカバーできる範囲が示す円と、ボロノイ図の作図が結びつくところがこの教材の面白さであり、更にそれは実社会の問題を数学的に解決していることにつながっている。

(2) 「UbDが示す「理解の6側面」を視点とした算数科指導の一考察」(小6)

第6学年「比例と反比例」の授業実践において、比例から反比例の関係を導き出し、その意味について理解す

ることを目標に、「統合的・発展的な考え方を育む指導」の提案をした。この実践について、ウィギンズ・マクタイがUbDで示している「理解の6側面」の一般的なルーブリックと照らし合わせて再考察した。理解の6側面とは、「説明することができる」「解釈することができる」「応用することができる」「パースペクティブを持つ」「共感する」「自己認識を持つ」である。授業後の記述より、3つの側面について関連性を捉えた。一つ目は、「 x が2倍になると、 y が $1/2$ 倍になるか2倍になるかだから、考え方は比例も反比例も同じだと思う（他）」より説明との関連が見られた。二つ目は、「今回はカードの枚数だが、他の場面でも使えるのかが気になった（他）」より解釈が、三つ目は「比例尾反比例はどちらもかけ算の関係をみている」という統合的な視点から、パースペクティブとの関連を捉えた。

4. 竹早地区研究報告

4. 1. 研究主題「算数・数学科における『学びを深める』とは」

4. 2. 研究の概要

算数・数学科における「学びを深める」とは何か。「学びを深める」といったときに、少なくともそれと異にするのは、いわゆる「教え込み」による学びであろう。なぜなら、子どもは受け身の学習になり、子どもの主体的な活動が期待しにくいからである。表面的な「できる」に満足した「学び」ではなく、扱っている数学の本質に迫る「学び」を、算数・数学科における「学びを深める」として考えていきたい。そして、その具体を実践から探っていくことが本研究の課題である。

算数・数学科における「学びを深める」の事例とそのための手立てを集めることを目的に以下の2つの実践を試みた。

①小学校第2学年「かけ算」

かけ算の表を生活の中で用いることで物の個数を効率よく数えられることや、かけ算九九がかけ算の性質と用いられることで大きな数のかけ算の積を求められることを分かりながら、かけ算九九を構成していく活動を仕組む。その活動の中で、ある特定の2量について利用してきたかけ算の表を他の2量について利用していくことでかけ算の意味に迫る実践に焦点を絞って考察を進める。

②中学校第1学年「空間図形」

空間図形の中の線分の長さや位置関係を図に表したり、模型で確認したりすることを通して、視線と面や線分との関係に着目して立体を観察することに気付く場を設定した。

これらの実践での実際から、子どもが問題を解決するために、共通項を見出す姿や現実の物や場面と数学的表現を照らし合わせながら現実や数学的表現を見直していく姿が「学びを深める姿」として見出した。

IV. 理 科

附属合同研究会 世田谷地区 報告書

世田谷地区理科部では今年度も本学附属学校プロジェクト研究申請を行い、その研究中心として研究を行った。

1. 研究テーマ

理科授業におけるアクティブラーニングの実現に向けた教員養成のあり方

2. 研究の目的

本研究の目的は、これから全国各校において導入される、いわゆる「アクティブラーニング」と、これに基づいた理科授業の理論を構築するとともに、学部学生（理科選修・専攻）を対象として開設されている講座や、任意参加型の学芸カフェテリア等の場を通して、アクティブラーニング型の授業を実践することができるような力を育成することである。

3. 研究の内容

(1) 理科教員養成のための大学教員と附属学校教員が連携した講義の実践

「理科カリキュラム研究」の授業枠で計12回の講義を附属学校教員で担当した。そこでは、教育実習への意識を高めるために教師や児童の生の声を伝える講義を行った。今年度は特にアクティブラーニングの視点に立って、講義の再編成を行い、学生の反応を調査した。さらに教育実習の直前に「質問コーナー」を設定し、学生の教育実習への不安を解消し、より実践的な事前準備ができるような質疑応答を行った。

(2) (1) の講義と教育実習との関連の調査

実践した講義が教育実習に対してどのような影響をもたらしているかを調査し、その効果を検証するために、必修実習、選択実習を行った学生に対して、講義との関連を問うアンケートを実施した。アンケートは教育実習終了後に、受講生全員に対して、Google フォームにより、質問紙アンケートを配信した。

(3) 学芸カフェにおける実験・観察に関わる実践的な講座の開設

観察実験を主体とした講座を学芸カフェにおいて開設し、理科教員を志望する学生や理科に興味のある学生の資質向上に寄与する講義の開発と実践をおこなった。

4. 成果と課題

学生の反応で最も多かったのは、実験や観察に対するものであった。具体的には、教育実習で実際に指導を行う際に役に立っただけではなく、実験や観察の留意点を考えたことで、単元計画を立てる際や、指導案を作成する際に役に立ったとの反応が返ってきており、一定の成果があったと考えられる。

しかしながら、授業の組み立てをもっと知りたかったとの反応もある。実験・観察は、児童・生徒の学習内容に対する理解を深める上で必要不可欠である。その実験・観察を含む授業の組み立てを講義の内容に求められるということは、実験・観察の目的を十分に理解させることに課題が残ったと考えられる。

また、今年度は「アクティブラーニング」を実践できる教員の要請を目的に講義を行ったが、アクティブラーニングの意義の理解や実践への意欲の結果が思わしくない。今年度のシラバスの内容を精選し、より良いものに改善していく必要がある。

アンケートについては、回答者が非常に少ない。アンケートの実施方法の見直しについても課題が残った。

(文責 岡田 仁)

1. 研究テーマとこれまでの活動

附属小中連携による理科の授業カリキュラムの構築（6年次）

小金井地区では、これまでに附属小金井中学校新1年生を対象に「新入生実態調査」を作成・実施し、その結果を分析することによって附属小金井小学校での学習効果や課題、さらには附属小金井中学校の学習指導へ効果的に活かす連携カリキュラムを構築するなど、新たな小中連携の在り方を探る研究を行ってきた。今年度は、過去5年分の調査結果を改めて分析し直すとともに、今後の研究や連携実践の方向性について考察した。

2. 新入生実態調査問題の結果（過去5年間）と分析

表1. 新入生実態調査問題（思考問題と知識問題）

内容	思考1		思考2		思考3		思考4		知識 25点満点	（参考）	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)		入試科目	生徒割合
	質量保存		体積		比例感覚		条件制御				
67期	97.5	95.6	60.6	60.0	70.0	63.1	85.0	85.6	19.84		
内部	97.4	95.6	59.6	59.6	64.9	57.9	83.3	83.3	19.68	—	約75
一般	100	97.8	64.4	62.2	84.4	77.8	91.1	93.3	20.22	2科	約25
68期	96.9	96.3	65.0	65.6	76.3	63.1	88.8	87.5	19.96		
内部	97.3	96.4	62.7	62.7	69.1	54.5	85.5	84.5	19.49	—	約75
一般	95.9	95.9	71.4	71.4	91.8	81.6	95.9	95.9	21.04	2科	約25
69期	96.8	96.2	60.8	62.0	65.2	60.8	89.2	87.3	20.36		
内部	96.6	95.7	52.6	53.4	54.3	50.0	87.1	84.5	19.72	—	約75
一般	97.6	97.6	83.3	85.7	92.9	88.1	95.2	95.2	22.19	4科	約25
70期	97.4	96.7	69.5	69.5	72.2	64.2	94.7	92.1	20.38		
内部	95.2	94.0	62.7	62.7	62.7	53.0	92.8	86.7	19.74	—	約50
一般	100	100	77.9	77.9	83.8	77.9	97.1	98.5	20.90	4科	約50
71期	97.4	97.4	60.6	60.6	64.5	57.4	81.9	83.2	20.85		
内部	97.6	96.4	54.2	54.2	54.2	48.2	79.5	80.7	20.31	—	約50
一般	97	99	69.6	69.6	78.3	69.6	84.1	85.5	21.54	4科	約50
（備考）思考問題の数値は平均正答率〔%〕、知識問題の数値は平均点を示す。											
（備考）入試科目の2科は国語と算数、4科は2科に社会と理科を加えたもの。											

①設問ごとの正答率から

これまでの研究では、思考2の問題の正答率の低さから、小学校における体積概念の形成の不十分さが指摘され、連携実践を行ってきた。昨年度は、思考3の問題の正答率の低さに注目し、小学校で養いたい比例感覚について意見交換し、小学校で実践可能な学年や単元を検討した。

また、今年度は、例年正答率の高かった条件制御に関する正答率が低下していることが話題に上がり、思考力の育成をこれまで以上に重点を置く必要があることが分かった。

②5年間の正答率の推移から

教科書で太字記載されているような用語を一問一答形式で答えさせる知識問題の正答率には、それほど大きな変動はない。一方で、現象の結果とそのようになる理由を選択肢の中から選ばせる思考問題では、設問ごとの差だけでなく、年度ごとの変動も大きい。

69期生からは、それまで国語・算数の2科目だった中学校の入試問題が、社会と理科を加えた4科目へと変更になった。その結果、一般生の正答率は一時的に増加した。しかし、70期生以降の一般生の正答率は低下傾向にある。これは、70期生から一般生の募集人数の増加により倍率が下がったことも一つの要因であると考えられる。このように、毎年継続的に実施している本調査の結果は、中学校の入学選抜の方法の変化による影響を知ることのできる客観的な資料となることが明らかになり、新たな価値を見いだすことができた。

3. 比例感覚の育成につながる小学校での授業実践の可能性

小学校の算数「速さ」で計測結果を基に予測する学習や、理科「物の溶け方」「水溶液の性質」で溶質の溶ける量を予測する学習を取り入れることで、中学校理科で用いるような比例感覚を養うことができる可能性が見いだされた。

（文責：附属小金井中学校 金子真也）

1. 本年度の研究

大泉地区における本年度の研究主題は「IB プログラムを核とする，初等中等教育の研究」であった。昨年度の大泉地区の研究主題は「IB プログラムを核とする探究的な活動を通じた初等中等教育連携の研究」であり，昨年度の研究を引き継ぎつつも，探究的な活動に限ることなく広く IB プログラムを活かした初等中等教育連携について研究することとした。大泉小学校においては国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）の研究が進められており，その理念を活かした教育が行われている。また，国際中等においては中等教育プログラム（MYP）およびディプロマプログラム（DP）の実践が行われている。これら IB の特長を活かした主体的・協働的な学びや問題解決学習の研究を行った。

2. 本年度の取組み

大泉地区における本年度の附属研究会は，附属大泉小学校および附属国際中等教育学校の研究実践報告と各学校公開授業における授業の事前協議・検討などを主として行われた。具体的な活動内容は下記の通りである。

開催月	内容
4 月	研究主題の検討・決定
5 月	練馬区理科研究会の授業検討（大泉小学校） メダカ飼育・繁殖の実践報告（大泉小学校）
6 月	附属研究会全体会
9 月	実習生指導実践報告
10月・11月	授業研究会の授業検討（国際中等）
1 月	公開研究会の授業検討（大泉小学校）
2 月	附属研究会理科全体会

3. 本年度の成果

IB プログラムを中心とした教育研究はもとより，附属大泉小学校においては探究科の取組みが始まり，附属国際中等教育学校においては DP 実践が二年目になるとともにスーパーサイエンスハイスクール事業の実践も積み重なっており，双方の活動実践に関する理解が進むとともに，初等中等教育連携について模索した。次年度もこれらの活動について実践が進められる予定であり，さらなる研究の発展につなげたい。

（文責：長友結希）

1. 本年度の研究テーマ

「学びを深める場をつくる～子どもの姿と教師の手立てから探る～」(竹早地区の今年度からの新テーマ)及び実践・検証を通した理科連携カリキュラムの深化

2. 研究の経緯

今年度から竹早地区では、地区として「学びを深める場をつくる～子どもの姿と教師の手立てから探る～」を新たなテーマに研究を行っている。現在は「深める」の内容について各教科の立場から検討を加えている。その中で、理科としては昨年度まで設定していた理科教育を通して育てたい子ども像である「強い動機に基づいて意欲的に課題に関わり、得られた経験や知識について自ら考え、表現する子」を目指す手立ては、基本的に今回のテーマにも通じていると考え、教材・授業と「手立て」との関係を考察した。また一方で、これまでも修正を加えてきた理科連携カリキュラムを授業実践に活用しながら検討し、子どもの学習活動の更なる活性化に資することをねらいとした。

3. 実践の概略

11月18日の竹早地区公開研究会において以下のテーマで授業公開を行い、協議会を持つ予定で準備を進めていたが、本地区の10月初旬の火災により中止となった。

「すがたを変えるエネルギー」 (小6) 窪田 美紀

「暮らしとエネルギーを考える」 (中3) 猪又 匠

4. 成果と課題

今年度から竹早地区で設定されたテーマについて教科として取り組み、理科授業における「単元、教材、授業デザイン」それぞれの一体性を改めて再確認するとともに、手立ての示すところの明確化を目指した。また「深める」ことについては、昨年度まで設定していた理科として目指す子ども像との相違は極めて小さいのではないかと結論づけた。

今後も竹早地区理科連携カリキュラムを活用し、実践検証の蓄積を通してその精緻化を図って行くとともに、地区のテーマについて教科の検討をさらに加えてゆくことが課題である。

V. 音 楽 科

平成29年度 附属学校研究会 音楽部会 研究活動報告

平成29年度研究テーマ

「大学と連携した教育実習生指導のあり方」

1. 研究の概要

本年度は、昨年度に引き続き「大学と連携した教育実習生指導のあり方」とし、各校園それぞれの取組について情報交換を行うとともに、研究会への大学教員の参加の呼びかけを行い、大学教員との共同研究を深めた。

例年、実習後に1回のみ大学教員との情報交換をしていたが、本年度は実習前の5月と実習後の11月の2回にわたり、大学教員と附属教員合同での情報交換の場をもつことができた。ここでは、学生にとってより有意義な実習となるよう、各校で実習する学生の情報を交流した。事後の情報交換では、学生の行った授業の実際や、大学での事後指導で書いた学生の実習についてのレポートを見ながら協議をすることができた。また、実習事前指導で講義をしている附属教員の資料や、実習オリエンテーションで使っている各校のレジメ等を交換し、実習のより良いあり方の検討を大学教員とともに検討することができた。

また、今年度も大学教員には教育実習の授業参観にこまめに足を運んでいただき、その都度貴重なご指導をいただくことができた。さらに、公開研究発表会においても、大学教員を招き、共同で協議をする機会をもつことのできた学校もあった。

今年度の成果を活かし、次年度も引き続き大学教員と連携して、教育実習生指導のあり方についての検討を深めていきたいと考えている。

2. 本年度の研究活動記録

開催日	内容
4月26日 全体会	○今年度の研究テーマ及び日程の確認 ○日本教育大学協会全国音楽科部会東京大会について
5月24日 全体会 (大学)	○大学での事前・事後指導の内容について ○基礎実習で、附属学校の教員に期待することについて ○支援の必要な学生等についての情報交換 ○各校における実習オリエンテーションの情報交換
6月28日 合同研究会	○プロジェクト研究発表 ○各種課題についての分科会
(8月10, 11日 筑波大学附属小学校)	●日本教育大学協会全国音楽科部会東京大会（於：筑波大学附属小学校）
9月27日, 10月25日 各地区会	○日本教育大学協会全国音楽科部会東京大会のまとめと次年度に向けて ○各地区における教育実習についての情報交換、各附属学校の研究の紹介と意見交換等
11月15日 全体会 (大学)	○大学における事後指導での学生の振り返りの内容について ○実習における学生の姿についての情報交換 ○応用実習の現状と課題について

1月24日 各地区会	○各附属学校における公開研究発表会をもって地区会とする
2月14日 全体会	○公開発表会についての意見交換及び討議 ○次年度への展望と組織運営・大学との連携研究のあり方について ○平成30年度日本教育大学協会全国音楽科部会の運営に関する協議等

3. 日本教育大学協会全国音楽科部会 筑波大会報告

本年度の日本教育大学協会全国音楽科部会東京大会は、昨年度に引き続き筑波大学附属小学校で実施した。授業研究、実践報告、ワークショップに加え文部科学省初等中等教育局教育課程課の津田正之先生を迎えて講演会を行った。講演の中では、新旧指導要領の相違点や、指導要領改訂の趣旨等をわかりやすく解説されると同時に、附属学校に期待されている新しい視点の授業開発に向けての指針をいただいた。

テーマ 「新しい音楽科教育の展望と、附属校」

期 日 平成29年8月10日（金）・11日（土）

会 場 筑波大学附属小学校

内 容 研究授業「箏に親しもう ―日本の音階で旋律づくり―」

対 象 筑波大学附属小学校 4年生

授業者 新潟大学教育学部附属新潟小学校 佐藤史人

実践報告 「新たな価値を生み出す音楽科学習

思考が動き出す場面に着目して」

千葉大学教育学部附属小学校 山本 陽

「音楽と生活や社会との関わりを考える実践

『なぜ音楽を学ぶのか』への明確な答え」

東京学芸大学附属世田谷中学校 原口 直

「文脈的なプロセスをたどる真正の学び」

熊本大学附属小学校 中島千晴

講 演 「新指導要領の概要と、これからの附属校に求めること」

国立教育政策研究所教育課程研究センター

文部科学省初等中等教育局教育課程課

津田正之

ワークショップ 「伝統音楽研修会 参加報告」（文部科学省主催）

筑波大学附属中学校

吉澤壮一

4. 本年度のまとめ

本年度はこれまでになく大学と合同で協議の場を持つことができた。これによって例年以上に教育実習における細やかな連絡を双方でとることができた。また、これまで各校が独自に行なってきた実習オリエンテーション

についても、資料を持ち寄ることにより互いに共有することができた。

また地区会では、これまでの取り組みなどの実践報告や、児童生徒、また担当された実習生の実態と現状について意見交換を行った。昨今の支援が必要な子どもについての意見交流もこれまで以上に重要な課題となっているため、地区会が大変有効に機能していると感じることができた。

次年度は、今年度同様大学と連携を密にとりながら、新カリキュラムによる学生を迎える準備をしたい。

また次年度は、日本教育大学協会全国音楽科部会の会長職が学芸大学に戻り、大会が大阪教育大学附属天王寺小学校で開催されるため、充実した研究会になるよう協働したい。

(文責 附属世田谷小学校 齊藤 豊)

VI. 図画工作・美術

「大学と附属学校との連携における教員養成の実践研究の深化」

1. 研究内容の流れ

図画工作・美術研究部会は、2014年度より学生の教育実習の成果を新聞形式で発表する「ヴィジュアルレポート」を、大学内の美術棟で掲示をし、またそれを冊子にまとめることを毎年積み重ねてきている。これらは、学生にも定着し、日常的に美術棟に掲示されているヴィジュアルレポートで実習に向けての心構えや、自分の実習成果や実習中の実感を通した生の声を、ヴィジュアル的に工夫しながら伝えていこうという意図でその制作にあたっている。これら活動や、学生へのアンケートの実施、分析、協議を重ね、「大学と附属学校との連携における教員養成の実践研究の深化」を図っている。

さらに2015年度から〈特別研究プロジェクト〉として2ヶ年計画による「図工・美術におけるアクティブ・ラーニング構造の検証～ワークショップの手法を用いて～」というテーマの下、全国公募のワークショップを実施した。全国から、意識の高い教員や学生、教育委員会の指導主事や、美術教育関連出版関連からの参加が見られた。アクティブ・ラーニングの構造に関する仮説を検討しつつ、プレ・ワークショップの実施、成果と課題を把握し、ワークショップ実施後には報告書をカラーの冊子で作成した。2016年度にもワークショップを引き続き実施し、2年間の成果をまとめ報告した。

今年度の2017年は、ここ2年間は、外に発信する活動を続けてきたため、互いの実践を見つめ直すことに重点をおくこととし、ヴィジュアルレポートの実践は継続しながら、各地域を巡回しながらそれぞれの実践を紹介し合う形で、連携における教員養成の実践研究の深化を図っている。

2. 研究記録

4月26日	第1回研究会（東京学芸大学）	本年度の計画・構成メンバーの確認・共通理解
5月24日	第2回研究会（東京学芸大学）	全体会
6月28日	第3回研究会（世田谷中学校）	取組の実践発表・協議
9月27日	第4回研究会（大泉小学校）	取組の実践発表・協議
10月25日	第5回研究会（世田谷小学校）	実習ヴィジュアルレポートの提出及び協議
11月15日	第6回研究会（特別支援学校）	特別支援学校における実践（竹早中学校）
1月24日	第7回研究会（竹早中学校）	取組の実践発表・協議
2月14日	第8回研究会（国際中等）	次年度の教育実習事前指導・ヴィジュアルレポート取組についての共通理解と検討

3. 研究の成果と課題

ヴィジュアルレポートの実践を継続してきている中で、その積み重ねの結果、学生たちにとって、実習へのイメージや心構えができる等の成果が確認できている。今後はさらなる発展のために、ヴィジュアルレポートの実習事後指導へのフィードバックや、次年度の事前指導への活用が課題となる。また、ヴィジュアルレポートが現在基本的に自由記述となっているが、次年度はテーマや軸を決めて各校の比較検討を行うことや、それらを教育実習事後指導に活かしていく方法を検討中である。また、事前指導の内容の構造化について検討し、次年度は「教材開発」「授業展開」「コミュニケーション」「評価」について各校の取組を紹介しつつ、実習やヴィジュアルレポートにそれら4点を反映させる方向性で検討中である。

（文責 竹早中学校 山田猛）

Ⅶ. 体 育 ・ 保健体育科

1. 体育・保健体育科部会 研究活動の概要

1. 1. 今年度の研究活動

第1回	4月26日	地区会, 全体会 (竹早地区)	第2回	5月24日	校種別会
第3回	6月28日	全体会 大学	第4回	9月27日	地区会
第5回	10月25日	校種別会	第6回	11月15日	地区会
第7回	1月24日	全体会 (竹早地区)	第8回	2月14日	地区会

2. 世田谷地区

2. 1. 研究テーマ「小中高連携カリキュラムの作成：連携の視点を探る方法の開発」

2. 2. テーマ設定の理由

世田谷地区では継続的に小中高連携カリキュラムの作成に取り組んでいる。昨年度は小中高連携カリキュラムを作成するための質問紙づくり（以下、平成28年度版質問紙）を行った。また、附属世田谷小学校6年生、附属世田谷中学校1年生、附属高等学校1年生を対象に、作成した平成28年度版を用いて質問紙調査を実施した。そこで今年度は、平成28年度版質問紙調査の分析並びに分析結果の考察を行い、今後の授業実践並びに研究の方向性を見出していくことを研究目的とした。

2. 3. 研究の方法

本研究では、平成21年度版質問紙を修正した平成28年度版質問紙を使用した。この質問紙は、児童・生徒の体育学習に対する認識の把握を目的として作成されたものである。調査対象は、附属世田谷小学校6年生・附属世田谷中学校1年生・附属高等学校1年生（学年はいずれも平成28年度時点のもの）の計840名であり、平成29年1月に調査を実施した。質問紙を配布後、本調査の目的を説明するとともに、調査への協力は任意であること、学業成績や評定などに影響を及ぼすものではないことを説明した。

なお、分析にあたっては、鈴木聡准教授（東京学芸大学）のご協力をいただいた。

2. 4. 結果

本調査で得られた840名の回答について、因子分析を行った結果、【挑戦・技術の向上】【他者との協働による身体活動】【体力向上・日常化】【メタ認知】という4つの因子が認められた。続いて、上記4因子について、校種や性別、運動やスポーツの志向性による差異が認められるかどうかについて検討するために、〈校種×性別〉を要因とする二元配置分散分析を行った。その結果から、【挑戦・技術の向上】については発達段階が上がるに従い意識が下がることが明らかとなった。【他者との協働による身体活動】においては、小学校よりも中学校、高校の方が有意に高い値を示していた。【体力向上・日常化】【メタ認知】についてはいずれの箇所においても有意差は認められなかったが、一定の傾向が得られた。

2. 5. 考察

二元配置分散分析の結果から、本研究によって抽出された4因子について、児童生徒が重要だと認識するものやより学び取りやすいものが校種や性別によって異なるということが示唆された。その意味で、各校種において授業をデザインしたりカリキュラムの見直し、開発をしたりする際の重要な視点が得られたともいえよう。この分析結果を基に、「カリキュラムの平準化」「一貫したカリキュラムづくり」を志向するのではなく、各校種において重点的に学ばれていると思われる内容を共通理解したり意識したりした上で、校種ごとの特色を生かしたカリキュラム開発を行っていくことが一層重要なものとなっていくと思われる。その具体的な内容や、児童生徒の具体的な学びの姿などについては、次年度以降の課題としたい。

3. 小金井地区

3. 1. 研究テーマ「ウォーミングアップの検討（2年次）」

3. 2. 研究の内容及び今後の予定

昨年度から3年間という期間を設定し、授業開始時のウォーミングアップ（準備運動）についての研究を開始した。その2年次に当たる今年度は、昨年度の実践から改善・修正を加えるとともに主運動につながるウォーミングアップの内容を検討してきた。3年次となる来年度は、継続的に取り組むことによる児童・生徒の変容をまとめていき、運動例とともに発表する予定である。

3. 3. 今年度の実践（検証）及び来年度の課題

①小学校

ゲーム領域の準備運動について検討をした。4年生では、ゴール型ゲーム「スクエアセストボール」について、3つの局面「運ぶ」「組み立てる」「シュートする」に分けて、練習を選択できるようにした。2年生では、「シュートボール」におけるチームでの活動を日記による振り返りとゲームに必要な運きに焦点を当てさせて指導した。

②特別支援

中学部・高等部における授業時のウォーミングアップについて検討を行い、これまでやってきた準備体操に加えて、筋力・バランス能力・柔軟性を目指した補助運動を考案した。来年度以降も継続的に実施し、生徒の変化を追っていければと考えている。

③中学校

生徒が、ウォーミングアップは主運動時により良いパフォーマンスを生み出すために必要なものであることを理解し、今の自分たちに必要な内容を具体的に考えて活動できるようになる指導を試みた。その結果、はじめはゲームとつなげて考えることができなかったが、徐々にどんな活動をすべきか、わかるようになってきた。さらに、細かい指示を加えたことによって、自分たちには何が足りないのか、またどんなプレーをしたいのかを具体的に考え、目標と関連させて考えることができるようになった。今後の課題として、このような意識を全体に広げること、生徒それぞれの課題解消も含めたウォーミングアップの保証することを考えていきたい。

4. 大泉地区

4. 1. 研究テーマ「小・中・高等学校を見通した学びにおける学習評価について～IB教育における系統的な学習評価のありかたについての研究～」

4. 2. 主題設定の理由・計画

大泉地区ではこれまでの研究で、学習経験の積み重ねと連続が、児童・生徒の「技能」「態度」「思考・判断」の汎用性につながっているという結論を得ることができた。その一方で、小学校と中等教育学校間での評価のすり合わせの難しさを実感してきた。学校種が異なることで、評価方法やそれに伴う評価結果に大きな隔たりが生じてくることは、大泉地区12か年のカリキュラムの中で学習経験を積む子どもたちにとって、混乱が生じてくることも考えられる。そこで、今年度より2～3年間の計画で、小・中等における系統的な学習評価の在り方について検討していくこととした。

4. 3. 研究の内容・方法

児童・生徒の学習評価の在り方を検討していくには、学習指導要領における目標ならびに児童・生徒の発達段階を確認し、日頃の授業における教師からの児童・生徒への評価の方法とその結果について把握していく必要がある。また、大泉地区の継続的研究テーマである「12年間の系統性」を加味していくと、中等6年（高校3年）でのゴールを見据えた段階的な在り方を検討していく必要がある。

そこで、本年度の研究においては以下の手順において、段階的かつ継続的に研究を進めていくこととした。

①児童生徒の自己評価の状況と体育ノート（附属大泉小学校）学習評価カード（国際中等教育学校）の使用状

況の調査

②児童生徒の自己評価の分析（文章・評価内容項目）

4. 4. 今年度の成果と課題

各学校段階で児童生徒が主に思考判断、態度等についてのふりかえりについて視点を明確にしながら行っている。個人差はあるが、概ねその学び方が定着している。また、小学校段階では、発達段階と各時間のねらいから評価の視点をより絞ってふりかえりを行っているが、中等学校では定型の学習カード（個人種目・集団種目）を活用している。よって生徒にとっては書くことが定着しやすい。一方で校種間における自己評価の方法に違いがあるため、質的な高まりを見取りにくい。

次年度は、種目を絞って（例：器械運動、ボール運動及び球技）質的な高まりの変化を見たり、同一人物の学びの変容（小学校期での学びと卒業して中等教育学校での学び）を見たりするなど、授業レベルでの研究も考えられる。

5. 竹早地区

5. 1. 研究テーマ

「主体性を育む幼・小・中連携の授業とは～学びを深めるための教師の手立てと子どもの姿～」

5. 2. 主題設定の理由

竹早地区の幼・小・中の連携研究の中で、体育・保健体育科の教員は健康グループに所属し、養護・栄養教諭とともに研究を進めていた。そこでは、平成19年度より「心の健康」をキーワードに、子どもたちの心と体に対するよりよい方策を探ってきた。「健康」を体育・保健・栄養という大きな枠でとらえようとする取り組みである。加えて、「心と体を一体としてとらえる」観点から、運動領域と保健領域のより密接な関連を探ることを考えた。社会性を育みつつあるこの年代の子どもたちにとって、「円滑な友人関係」を保っていくことは日々の生活の中での重要な課題であり、「主体性」の育成の基盤となるものであると考えた。そこから、「人間関係を築いていく力」を高めることを目標にしたカリキュラムを作成した。

今年度より、竹早地区では、連携カリキュラムをもとにしながらもより教科の特性を追及するために教科の枠組みで研究を進めていくことになった。小・中での学びを深める場の検討とそのときに現れる子どもの姿の具体を探っていく。

5. 3. 研究の内容・方法

竹早地区では、主体性を見取る観点を「自己」「他者」「情報」に位置づけたそれぞれの力とし、それらが身に付いている姿を主体性が発揮されたものとしている。また、カリキュラム上は種目で運動を捉えるのではなく領域ごとに運動を捉えており、子どもの実態や、興味関心、教師のアイデアによって柔軟に学習を組み立てることができるようになっている。

竹早地区の研究テーマが平成29年度より、「学びを深める場をつくる」となったことに合わせて、体育部でも「学びを深める場」について検討していった。子どもたちが「学びを深めている」状況を具体的に姿からみとり、そのときの教師の手立てとしての「場」を検討し、実践を行った。今年度の課題として、①教師が手立てとして設定すべき「場」とはどのようなものが挙げられるか。②そのときに「学びを深めている子どもの姿」はどうあるべきなのかを実践を通して明らかにしていく。

5. 4. 成果と課題

今年度は、各体育部員が様々な領域の実践を行い、「学びをふかめる場とは何か」について実践を通して考えてきた。また、ゲーム・ボール運動（球技）領域・体づくり運動領域について小中連携の視点で研究及び実践を行った。今後は他の運動領域や保健分野においても学習内容が架橋し、連携して学びが深まるような手立てを明確にできるよう実践を積み重ねていきたい。

VIII. 技術・家庭科

1. 技術分野

1. 1. 研究テーマ 「新学習指導要領対応に向けた課題の模索」「附属・大学連携型の教育実習指導実践」

1. 2. 研究の概要

平成29年3月公示の中学校学習指導要領解説が平成29年6月に公開された。技術・家庭科編の技術分野では、技術の見方・考え方として、「生活や社会における事象を、技術との関わりとの視点で捉え、社会からの要求、安全性、環境負荷や経済性等に着目して技術を最適化すること」を挙げ、「相反する要求に折り合いを付け、最適な解決策を考えることが技術分野ならではの学び」であり、「技術分野を学ぶ本質的な意義の中核」と示した。また、管理・運用といったガバナンス能力の育成や、改良・応用といったイノベーション能力の育成が位置付けられていることも重要な点である。また、A～Dの各内容において、「生活や社会の中から問題を見いだして課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、表現するなど、課題を解決する力を養う」ことが明文化された。このような背景より、本研究では新学習指導要領実施に向けてどのように対応するかについて内容毎に検討し、課題や方策といった一定の方向性を明示する。

また、教育実習の指導については、近年の連携により明らかになりつつある教育実習のあり方および技術科における教員養成のあり方について継続的に研究を進め、今後の教育実習に活かすことを目指す。

以下、各回における概要を示す。

〈第1回〉4月26日 小金井中学校（技術分野・家庭分野の合同部会）

- ・本年度の研究テーマおよび年間の方針、各附属研究会の会場を決定した。
- ・特に、教育実習事前指導については、6月の全体会后に、大学教員との情報交換を行うことを決定した。
- ・その他、今年度の附属研究会開催日時と場所について、大学教員への周知を図った。

〈第2回〉5月24日 地区部会

- ・地区ごとに、教育実習事前指導の内容検討等を行い、次回全体会后の情報交換にて共有できるよう準備を行った。

〈第3回〉6月28日 全体会后

- ・20日に行われた教育実習オリエンテーションを受け、大学教員を交え、各校の実習スケジュールや担当学生に関する情報交換を行った。

〈第4回〉9月27日 地区部会

- ・教育実習を行いながら、各校それぞれ考察を行い、事前事後を含めた実習報告書作成を進めた。

〈第5回〉10月25日 東京学芸大学美術棟1階

- ・各校それぞれ教育実習の報告をまとめ、情報共有を図った。報告内容は、①担当学生、②事前指導内容、③オリエンテーション、④夏期の事前指導内容、⑤実習期間における学生の様子（担当授業および評価含む）⑥その他意見交換を希望する事項。
- ・各校共通して挙げられた実習生に対する課題をまとめ、大学教員に報告し、それぞれ意見交換を行った。共有した内容は以下の通り。
- ・例年に比べ、指導案の書き方について共通理解が得られている印象を持った附属教員が多く、事前指導の効果が一定程度見られると判断した。
- ・一方、教科書レベルの基礎的な知識・技能の定着が不足しているという意見も多かった。これは例年と変わらず、変化はあまり見られなかった。
- ・一定程度の指導を必要とする学生が存在し、そのような学生の扱いや大学附属間での連携については、今後

向上を図りたい。

- ・例年よりも大学教員の授業見学および本振り返りの参加率が高く、大きな変化であると考えられる。今後ともより多くの意見交換を可能とするため、継続したい。

〈第6回〉11月15日 地区会

- ・各附属にて、主に昨年度担当した各内容における新学習指導要領対応に向けた検討を行った。担当した内容は以下の通り。

- A 材料と加工の技術：世田谷中 / B 生物育成の技術：竹早中
- C エネルギー変換の技術：国際中等 / D 情報の技術：小金井中

〈第7回〉1月24日 竹早中学校

- ・各校担当箇所（前回概要参照）について、特に内容BおよびCについての報告と検討を行った。
- ・内容Bについては、指導要領解説中の「作物の栽培、動物の飼育及び水産生物の栽培のいずれも扱い」に着目し、現在実践の少ない動物の飼育に関する部分の補い方について、養蜂の実践を例に議論を進めた。
- ・内容Cについては、指導要領解説中の「(2) イ」の問題解決に着目し、とりわけ問題解決型の実践が少ない内容であるエネルギー変換にてどのような問題解決が設定可能かを、社会的側面から議論を進めた。

〈第8回〉2月14日 国際中等教育学校（予定：第7回の議論の続き）

1. 3. 来年度への課題

「新学習指導要領対応に向けた課題の模索」については、今年度時間の都合上議論が進まなかった内容AおよびDについてさらに、議論を進めたい。また、「附属・大学連携型の教育実習指導実践」については、指導案作成に関して得られた成果を継続しながら、基礎的な内容の定着に関して、大学との連携策を考えたい。

（文責 国際中等教育学校 馬田大輔）

2. 家庭科部会

2. 1. 研究テーマ

家庭科の専門性や衛生管理に関する研究

新学習指導要領に関する授業研究

2. 2. 研究の概要及び活動内容

〈4, 5月 研究プロジェクト参加における打ち合わせ〉

- ・教育実習に関する指導について
- ・家庭科の専門性、衛生管理について
- ・意欲的に研究する姿勢について

〈6, 7, 8月 研究プロジェクトや家庭科部会の打ち合わせ〉

- ・昨年度まで附属学校研究プロジェクト等で取り組んできた研究をさらに進化発展させ、目的計画等を練った。
- ・8月に行われる日本教育大学協会家庭科部会の打ち合わせを行った。

〈9, 10, 11月以降

教育実習に関する指導法の研究、研究プロジェクトの実践、新学習指導要領に関する授業研究〉

- ・これまでに引き続き、教育実習に関する指導法、家庭科の専門性を高める工夫、ICTを盛り込んだ研究を進めていくなど、教育実習に関する指導法の研究として、家庭科の専門性を高める工夫や意欲的に実習に取り組める工夫を具体的に共有した。
- ・附属学校研究プロジェクト等、計画に沿って実践・分析を行った。

- ・各附属学校公開研究会・授業研究会等で新学習指導要領にうたわれている内容に基づき授業実践や意見交換を行った。

〈その他の活動〉

- ・これまでに引き続き調理実習の衛生面から家庭科教育の指導について研究を行った。設定されている附属研究会の日程以外にも会議をもち、各附属学校での授業実践の具体的な方法、注意点、分析方法等について確認を行った。
- ・キャリア教育を視野に入れた家庭科の授業実践を行い、家庭科における金融教育の在り方を研究した。

2. 3. 日本教育大学協会家庭科部会に関する活動

日本教育大学協会家庭科部会において、東京学芸大学附属学校研究会家庭科部会での研究活動や、各附属学校での授業実践等を報告した。日本教育大学協会家庭科部会は、附属学校の教員が中心となって活動するものであり、日本教育大学協会家庭科部門の全国大会の協力を得ることで開催している。また家庭科部会の運営は、現在は東京学芸大学附属学校研究会の家庭科部会の活動の一環となっている。本年度は家庭科部門の全国大会が松山開催された。昨年度までよりも多くの附属学校の教員が参加し、ほぼ全員からたくさんの授業実践が報告された。また、研究についての報告や情報交換もなされた。

2. 4. 研究の成果と今後の課題

研究テーマの一つである「家庭科の専門性や衛生管理に関する研究」については質問紙調査や授業実践等が終わり、現在分析を行っており、今後成果を報告する予定である。また、もう一つのテーマである「新学習指導要領に関する授業研究」について普段の授業はもちろんのこと、各附属学校の公開研究会や授業研究会等で実践の報告を行った。

家庭科の教員は、各附属学校に1名以下の配属がほとんどで、専任がない学校もある。また、教育実習生が近い将来赴任するであろう各国公立学校も同様の状況であり、初任でも教科に関する質問が勤務校内でできない等の課題が指摘されている。ここ数年研究として取り組んでいる衛生管理にかかわる内容はわれわれ附属学校の教員はもちろんのこと、他校の教員や教育実習生、生徒にとってもたいへん重要な課題である。研究の成果を各附属学校で役立てるだけでなく、学会での発表や教育実習生への指導を通して成果を発信していくとともに、附属学校家庭科教育の発展と充実のために研究をさらに進めていきたい。

(文責：国際中等教育学校 菊地英明)

Ⅸ. 英 語 科

研究主題：小・中・高の連携と研究体制の確立

1. はじめに

今年度の英語科部会では、昨年度から課題とされていた、各地区での連携をはかるため、昨年度までに比べて地区研究会を多く取ることで、地区の小学校と中学校、そして高校での実践紹介や、互いに授業を見合うことを大切にしてきた。2020年度からの小学校外国語教科化に向けて、互いにどのようなことをやっていて、どのようなことを目指していったらよいかを検討するよい機会となった。

2. 活動報告

第1回 日時：4月26日（水） 16：00～ 場所：附属小金井中学校 テーマ：今年度の流れ

3年間行なってきたプロジェクト研究のまとめと、今後の附属学校研究会のもち方について話し合いをもった。今年度は地区会を増やし、各地区における小学校・中学校・高校でどのような連携をもつことができるかを話し合ったり、実際に互いの授業をみたりする機会を増やしていくこととなった。

第2回 日時：5月24日（水） 16：00～ 場所：各地区 テーマ：各地区における連携

大泉・竹早地区では小学校と中学、中等教育学校の連携について考えた。卒業生がどのような状態なのか、彼らが今までと比べてどのような変容を見せているのかについて話し合った。小学校では今後、Can-do リストを使って評価する可能性もあることから、中学校で使用されている Can-do リストについて、どのように使用しているのか、また、小学校ではどのように使用したらよいか、などの話し合いもなされた。

世田谷地区では各校種毎にどのような取り組みをしているかについて話し合った。互いの現状と課題を共有することで、今後の方向性について考えることができた。小学校では現在、外部委託しているため、連携するにはハードルが高いということと、教育実習生の指導が難しいというところに課題があるという話になった。小学校に中学校や高校の教員が外向いて教えるという話も出た。

第3回 日時：10月25日（水） 16：00～ 場所：大学 合同棟 テーマ：教育実習

今年度の教育実習や実習生の様子などについての情報交換を行った。学校によって実習生の様子は様々ではあったが、常識的ではない学生が増えてきているという話にもなった。大学の先生から大学の実習部に話をあげていただくことになった。小学校の英語教科化に伴う授業力育成と「10年計画」を見据えた取り組みについての説明が大学の附属学校運営部の方からあった。今後の地区会などで意見をまとめて報告することとなった。

第4回 日時：11月 8日（水） 16：00～ 場所：各地区 テーマ：提案について

『チーム学大』としての取り組みについて、話し合いを進めた。今年度からやっと小学校と中学、高校の連携について考え始め、互いのことを知る機会をもてるようになってきた。そのため、まだ、そのことについて研究をしていけるには達していないという意見が出てきた。今は少しずつ互いのことを知り、授業を見合うことで今後、どのようにしていったらよいかを考える機会をより多く作っていくことが課題ではないかと考えた。

第5回 日時：1月24日（水） 16：00～ 場所：附属大泉小学校 テーマ：今後の研究内容

来年度、どのような取り組みをしていったら有意義な会になるのかについて話し合いをおこなった。来年は、互いの授業をビデオなどで紹介したり、協議の中で出てきた内容を共有したりできたらという話になった。

3. 次年度に向けて

今後、英語教育でどのような力をつけていきたいのか、そして、小学校から高校にかけて、どのような言語経験をさせていくことで、「使える英語」が身についていくのかを意識しながら意見交換を続けていけたらと考える。互いの授業を数回見学しただけだとわからないことが多くあるので、今後もたくさんの授業を観たり、公開したりしながら、よりよい英語教育を探っていけたらと考えている。

（文責：附属大泉小学校 石毛隆史）

X. 道 徳

1. 研究の概要

道徳部会研究テーマ

教科化時代に向けた道徳授業

～主体的・対話的な学びとその評価について～

道徳部は、未来に向け豊かに生きる子の育成を目指し、道徳指導内容・指導方法は妥当であるか等について検討の必要性を感じ、平成14年度から「子どもの意識に根差した道徳指導内容の見直しに関する考察」をテーマとして研究を深めてきた。平成26度から、道徳の教科化に向けて、道徳授業の多様な展開を切り拓いていくために、各附属小の子どもの実態に応じた授業実践が積み重ねられてきた。

そして、本年度は、研究テーマ「教科化時代に向けた道徳授業～主体的・対話的な学びとその評価について～」を設定し、教科化時代の道徳授業の開発のために

○子どもの問いや思い、考えが基盤にある授業作り

○子どもの学びの連続性が生まれる授業作り

などに取り組んだ。また、道徳科の特質を踏まえ、子どもが道徳的価値を「自分事」として捉えていけるよう、

○指導方法の開発 ○教材の開発 ○話し合い活動の工夫

などの視点を定めて道徳指導の開発に取り組んだ。

2. 本年度の研究の歩み

時期	活動内容	会場
4月	年間研究テーマ・研究方法についての検討	小金井小学校
5月	地区会	各地区
6月	全体会	大学
9月	授業研究Ⅰ	大泉小学校
10月	授業研究Ⅱ	特別支援学校
11月	地区会	各地区
1月	地区会	各地区
2月	授業研究Ⅲ・まとめ	世田谷小学校

3. 実践研究

○附属大泉小学校の実践

「自分のよいところをせい長させていくには？」2年（教材名「リレーのせん手になれなかったけれど」）

「自分のよいところをせい長させていくには？」を学習テーマとして追求していった。

りさ子がリレーの選手になれずにくじけそうになっても、友達に誘われて応援団に入り、最後まで頑張り続け、自分の特徴に気付いていく様子を描いた児童の生活に密着した生活教材を用いて、「自分が、りさ子であった場合、応援団に入るか否か」に対し、3色コップで自分の立場を表明させた。前時で用いた「世界一美しい体操を目指して」でのうまくいなくても体操を続けた内村航平の姿を想起させ、複数時間を関連付けながら「一つのことに打ち込むよさ」と「新しいことにチャレンジすることのよさ」の葛藤として話し合いを進めていった。また、教材の後半から、「自分の個性に気付き伸ばしていこうとする」思いを分析的に追求していくことで、児童は、価値観として意欲に結び付けた。

（大泉小学校 杉本 遼）

○特別支援学校 高等部 の実践

「自分のことをよく知ろう」 中学部2年生

中学部2年生7名（男子4名，女子3名）を対象に授業を行った。中学部の時期，生徒は「友だちと自分はここが違う」「周りからどう思われているのか」など，他者と自分を比較して，自身を認識する。そのため，他者との比較や競争での優越感，劣等感を感じ，心理的ストレスで不安定になりやすい。そのことから，自分の良いところを知り，成功体験の積み重ねから「自分」を捉えてほしいと思い，この題材を設定した。本題材では，『心のノート』（小学校：文部科学省）を参考に，自分の特徴を書くワークシートを使用した。本時では，ワークシートに書いたことを一人ずつ発表し，書かれていないこと，つまり本人が気づいていない自分のよさを友だちから教えてもらう活動を行った。そして，生徒が発表したことを教員が紙に書き，それを黒板に貼った。発表の際は，生徒からの意見を出やすくするために，予想される場面の写真を提示した。生徒たちは，友だちから自分のよさについて教えてもらうと嬉しそうにした。また，自分の得意なことに気づかされ，空欄にしていた将来の夢を話す生徒もいた。本授業を通して，生徒は自分自身をより理解し，肯定的に捉えることができたと考える。

（特別支援学校 高橋智子・齋藤大地）

○附属世田谷小学校 の実践

「友達を思い合う心」（2年 教材名「やもじろうとはりきち」）

絵本に登場するやもじろうとはりきは，けんかをして嫌なことを言われても最後には，「やっぱり仲良し」と思える二人。そういう思いは「どのようにして生まれたのか？」ということを考える中で「友達への思いが強いのはどちらか」と話し合った。ネームプレートで自身の立場を明らかにしながら，なぜそう思うのかという思いを語り合うことを通して，それぞれの友達を思いの形は違うけれど，互いに思い合っているということに気づかせた。その上で，自身の友達との関わりを振り返り，思い合っている経験を語らせた。TくんがSさんとの関係を語ったとき教師は「今は，二人の関係はどうなの？」と問うと「今は，いいよね」というTくん。それに笑顔で答えるSさん。そうした個人が思う友だちへの関係を語ることを通して友情という価値観を深めていった。

（附属世田谷小学校 面川 怜花）

4. 研究成果と課題

教科化時代に向け，道徳授業の多様な展開を拓くという視点に立ち，三附属がそれぞれ個性的な実践に取り組むことができた。子どもの意識に根ざした主体的な学びを生む出すための手立ての一つに，子どもが一時間の授業を主体的に取り組むことができるようになるためには，どのような導入を行うかが共通の課題である。また，今年度は「評価」という視点を研究の一つの視点としたが，授業後の「ワークシート」からの見取りが多かった。来年度は子どもたちが主体的に取り組める「導入」をどのように設定し，話し合いが活発になる発問構成をどのように考えていくのが課題である。また「評価」については，「ワークシート」の他の手立てを今後も探っていく。

（文責 附属小金井小学校 遠藤信幸）

XI. 学 校 保 健

1. 研究主題

「養護実習における大学と附属学校の相互連携」

2. 研究経過

平成29年度の教育実地研究Ⅰ（養護実習）の変更にもなつて、これまでの養護実習のカリキュラム及び実習記録簿等を再検討してきた。本年度から新カリキュラム、改訂版実習記録簿を実際に運用した。実習前の事前指導で実践力を身に付けさせ、改訂版実習記録簿の記録を通して自らの学びの課題を省察し、実習中の学びと関連づけられるようにした。今年度運用している新カリキュラム、改訂版実習記録簿等をさらに検証検討し、養護教育講座と相互連携を図り、養護実習プログラムを構築していきたいと考えた。

新カリキュラムについては、実習前の実践力育成のために、フィジカルアセスメントを中心とした、病態生理をイメージしやすい指導用視聴教材を作成した。作成した教材を実際に授業観察演習で使用し、内容の精選や学生のアンケートを基に更に検討をした。また、応急処置ではその対応だけでなく、アセスメントの視点を重点的に加えた実習ハンドブックを作成するために、内容の検討をした。

改訂版実習記録簿については、実際に使用してみて、改定前のものと比較するため、改定前後の両方の実習記録簿を使用した4年生を対象に、インタビュー調査を実施した。

上記を踏まえ、各附属学校園の学校保健に関わる行事等を学生が参観できるプログラムについても確認し、総合的な教育実地研究Ⅰ（養護実習）のモデルを構築することとした。

3. 開催日時及び内容

	日時・会場	内容
1	4月26日（小金井小）	大学養護教育専攻担当教員との打ち合わせおよび研究主題の検討
2	5月24日（国際中等）	情報交換および研究計画と分担の検討
3	6月28日（本学S棟）	附属学校全体会
4	7月28日（小金井小）	指導者向け学生向け視聴教材について検討
5	9月27日（国際中等）	指導者向け学生向け視聴教材、実習ハンドブックについて検討 今年度養護実習についての情報交換
6	10月25日（本学S棟）	養護実習生の基礎実習報告会参観
7	11月15日（国際中等）	来年度の養護実習概要の情報交換および実習ハンドブックについて検討
8	12月26日（竹早小）	指導者向け学生向け視聴教材、実習ハンドブックについて検討
9	1月24日（特別支援）	指導者向け学生向け視聴教材、実習ハンドブック試作完成
10	2月14日（国際中等）	今後の研究の方向性について協議

4. 成果と課題

新カリキュラムについては、教育実地研究Ⅰ（養護実習）がより深い学びになるように、養護教育講座と実習校養護教諭で、学ばせたいことや養護観をどう育むか共通理解し、連携することができた。実習記録簿については実習後、養護教諭からの報告や学生の教育実地研究報告会から、改訂版実習記録簿の書く内容の多さなど、新たに見えてきた課題もあった。

新カリキュラム、改訂版実習記録簿、指導用視聴教材、実習ハンドブックの内容を検討、精選し、養護教育講座と密に連携を図り、今後も継続的に研究を進めていく。（文責 岡庭萌）

XII. 幼 児 教 育

〔大学4年間の総合的実習プログラムの見直し〕

～学部における指導計画作成指導の検討～

研究組織：幼児教育部会メンバー及び協同研究者

〈東京学芸大学総合教育科学系〉 吉田伊津美 福元真由美 水崎誠

〈附属幼稚園小金井園舎〉 岩立京子 山田有希子 山崎奈美 菅綾 中野圭祐 町田理恵 吉川和希
田島賢治

〈附属幼稚園竹早園舎〉 清野泰行 彦坂秀樹 神山雅美 八木亜弥子

1. これまでの研究の経緯と本研究の目的

これまで、本研究会では、3年次基礎実習の3週間で段階的に学びを深めていくプログラムを構築してきた。それを踏まえて、1, 2年次の大学授業に、附属幼稚園での実践の機会を組み込み、「大学4年間の総合的実習プログラム」として4年間を通した学びのプログラムも構築してきた。このようなプログラムを実施する中で、平成27年度の研究「教育実習プログラムにおける基礎実習の指導の実際」では、附属幼稚園の教員が学生を指導する際、大学での指導の実際を知った上で、指導をすることの重要性が再確認された。特に、指導計画作成においては課題が浮き彫りになった。指導計画にはこの書き方が正しいというものはなく、学生は大学で様々な形式の書き方を学んで、実習に臨む。しかし大学での学びの多くは机上のものなので、実習で指導計画を書く際、苦勞する学生も少なくないという実態がある。そこで指導計画作成を、大学での学びと実習での学びをつなぐ手掛かりの一つとしてプログラムを見直し、改善することとした。今年度は大学での、保育実践にかかわる授業内容及び指導計画作成を伴う授業実践の実際を明らかにすることを本研究の目的とした。 (八木亜弥子)

2. 保育者養成課程の授業内容における「保育実践」の取り扱いに関する実態調査

2. 1 目的

大学における教員養成課程の授業のあり方は、理論に偏りがちであり、教育現場の実践から大きく隔たってしまうことが指摘されてきた。学生が、机上の学びや知見を通して幼児教育・保育を学び、現場に出た場合、一人一人個性や学びの履歴の異なる子ども、さらにはそれらの集合である学級集団を前にして、自分の思い描いていた実践ができないことが多い。質の高い教育には理論（あるいは理論的枠組み）の学びが重要である。しかし、大学における教員養成教育が理論を重視するあまりに、実践が軽視されているのではないかとの批判もあった。そこで、近年、理論と実践の往還を通して、実践に生きる資質能力を養成することが求められるようになった。また、子ども自らが目標をもち、考え、判断し、主体的に取り組んでいく学びの姿が重視されてきた今日、机上の学び中心では、現場の教育には到底、対応できず、大学教員と学校現場の教員が連携して、新たな教育課題に対応しうる教員の養成が喫緊の課題となってきた。

本学幼児教育教室と附属幼稚園は、毎月1回の附学研を通して、入学から卒業までの4年間の総合的実習プログラムを開発するなど、共同で研究および養成を行ってきた。附属幼稚園の2園舎でできるだけプログラムを共通化し、大学、附属幼稚園教員とで内容、指導法、評価などについて共通理解を図ってきた。しかし、大学の授業については、本学幼児教育教室には4人の常勤以外に多数の非常勤の教員がいるが、互いに授業を見合うことや、それぞれの授業について実践の要素をどのように取り込んでいるか等の情報交換はなされていない。そこで、今年度は、本学の常勤、非常勤の教員が授業において、どの程度、現場における実践の内容を意識して授業を行っているか、また、現場における実践の内容、例えば、実際の指導計画や指導計画作成や、子どもの遊びや学びの実例など

を取り込んで授業を行っているかについて、授業担当者の認識を通して明らかにすることを目的とする。

2. 2. 方法

期日 2017年7月16日～31日

手続き 本学幼児教育教室開設科目担当の常勤、非常勤教員23名にメールでアンケート用紙を配信するとともに、印刷したアンケート用紙を非常勤用のメールボックスを通して配布し、およそ2週間で返信、あるいは、記入済みアンケート用紙を筆者の研究室のメールボックスに投函してもらった。

アンケートの内容

授業で保育実践に活かせる内容を意識しているか、授業内容に組み入れているか、具体的にどのような工夫をしているかなどについて尋ねた。

2. 3. 結果

アンケートは、23名に配布し、21名から回答を得て、回収率はおよそ87%であった。

授業における実践の取り扱いについて

授業において実践に活かせる内容について具体的に意識して、内容を組み入れているかについては、100%の教員が「はい」と答えた。

授業で取り扱う実践の内容

その内容について自由記述で尋ねると、「現場においてよく見られる事例を取り上げている」「現場で行われている幼稚園教育の実際を想定して、保育内容、教材、遊び、理解と評価など、現場の実際を伝えている」「指導計画の実際を見せ、解説している」などの記述が見られた。また、授業方法についての工夫の記述、例えば、「事例について学生自身が多様な解釈をできるようにしている」「ビデオで具体的なイメージがもてるようにしている」「演習、ロールプレイなど実践的な内容を組み入れている」などが見られた。

そこで、自由記述を分類したところ、内容は4カテゴリーに分けられた。それらは「事例（子供・保育）を扱っている」「教材を扱っている」「指導計画を扱っている」「指導法を扱っている」であった。各カテゴリーの内容は、2から5に分けられ（表参照）、左に行くほど、高水準になることを示している。例えば、「事例を扱う」というカテゴリーの3つの水準である「事例を具体的に解説する（解説）」「学生に考えさせる（思考）」「保育を実際に観察させて、記録をとったり、話し合ったりする（観察）」は、解説、思考、観察の順に実践により接近するという意味で高水準とした。

4つのカテゴリーのうち、「事例」を扱っているものが最も多く、19件見られた。水準については、「事例を扱っている」場合、「伝える」「考えさせる」「観察させる」の順に、保育の実践に近い内容を学ぶことができると考えられた。事例の扱い方については、「伝える」は10件、「考えさせる」は7件、「観察させる」は2件で、多くが言葉で伝え、考えさせるに止まっていることが分かった。

「教材」を授業で扱っている場合については頻度が少なかった。また、口頭で「知らせる」「見せる」「使用する」「作成させる」それぞれ、3件から1件であった。「指導計画」については、「事例」に次いで多く15件あり、「立案させる」と「模擬授業」をすることが、それぞれ5件、6件と多かった。「指導法」については、「解説する」と実際に演じる「RP：ロールプレイ」に分かれ、「RP」が7件（7割）を占めていた。

表 養成課程の授業における保育実践についての取り扱い

事例			教材				指導計画				指導法		
解説	思考	観察	伝達	提示	使用	作成	提示	解説	立案	添削	模擬	解説	RP
10	7	2	3	2	2	1	2	1	5	1	6	3	7
19			8				15				10		

2. 4 考察

大学における授業は実践だけを取り扱えばいいわけではない。実践だけでは、経験主義に陥ってしまうし、その場しのぎの営みにとどまってしまうかもしれない。幼児教育の目的は、人格の基礎を培うものであり、幼児期の学びが後の学びに影響するものであると考えれば、教職課程全体を通して深い理論と実践を共に学び、それらを融合して、質の高い保育を創ることが求められている。今回の調査では、すべての教員が、現場における実践を何らかの形で反映させながら、授業を展開していることが分かった。しかし、教育原理など、理論の学びを中心とする授業もあれば、受講生が200名を超えるような大規模授業もあり、すべての授業が実践を中心にするわけではない。今後は、各授業担当者がより一層、実践を授業に組み入れることによって現場のリアリティを授業に反映させること、さらに、保育実践者が大学の授業を理解して、その内容をベースに実習計画を立てたりするなど、大学教員と保育実践者が連携して、実践に生きる授業や実習プログラムを作成、実践し、その有効性を検証していく必要がある。また、大学の授業が各担当者によって独自に行われるのではなく、教員が大学における養成の理念を共通理解し、それを実現していくようにカリキュラム全体について見直し、授業内容を構造化し、学びの内容が偏らないようにすることを通して、質を高めていけるのではないだろうか。（岩立京子）

3. 「保育実践」の取り扱いの実際－保育内容「表現 A」を例として－

上述の実態調査では、学部での授業で、現場における実践を何らかの形で反映させながら、授業を行っていることが分かった。実践の取り扱いについては、4つの分類を試みたが、より具体的に検討する必要もあると考える。ここでは、3年生春学期開講授業である保育内容「表現 A」を例として、保育実践の取り扱いについて明らかにする。表現 A は、領域「表現」の授業の1つであり、音楽的表現の内容を取り扱っている。授業内容の1つとして、歌唱指導の模擬保育を平成27年度より、取り入れている。内容としては、クラスの幼児達に対して新しい曲を指導する際の、導入初日の模擬保育を行っている。秋に予定されている幼稚園基礎実習でも新しい歌の導入が課題になっており、授業と実習の連携を試みている。模擬保育に際し学生へは、部分指導計画の保育年数（2年保育か3年保育か）、年齢、時季を選択した上で、活動名（新しい曲「〇〇」を歌う）、活動を取り上げた理由（選曲の理由）、活動のねらいを考え、一斉活動の指導計画を作成するようにしている。指導計画での保育の展開は「時間」「幼児の活動」「環境の構成・教師の援助」で構成するようにしている。指導は2人ペアで協力して指導するようにしている。また新しい歌のイメージがもちやすいように、パネルシアターやペープサートなどの視覚教材を作ることを基本とすることも伝えている。模擬保育後は、教師役の2人からの自評（指導計画の説明含む）を行い、その後、学生同士で模擬保育について議論する。おおよそ15分程度の模擬保育、議論は30分程度行っている。このような議論の時間を十分にとる中で、保育について議論する力（カンファレンス力）を付けて欲しいとも思っている。授業者が一方的にコメントをするのではなく、実践された模擬保育の課題や良いところを多角的に捉えていく。学期末のレポートからは、模擬保育における学びの実際が振り返られており、一定程度の学びは確保できていると考えている。今後は、模擬保育を取り入れた他の授業例を参考にしつつ、「指導計画作成指導をどうするのか」や「議論のもち方」などを改善する必要がある。（水崎誠）

4. まとめ

以上、実態調査と「保育実践」の取り扱いの実際から、大学での指導の実際について概要を明らかにできた。今後は様々な授業例の実際についても明らかにしていく必要があるだろう。さらに、「大学4年間の総合的実習プログラムの見直し」を進めるにあたり、大学での学びと実習を結びつける手掛かりをどのように見出していくかが課題である。（町田理恵）

XIII. 書 写 ・ 書 道

1 研究主題

有為な書道教員を養成するための教材開発 ―新たな授業実践を通して考える―

2 研究の目的と意義

書写・書道部会では平成21、22年度の2年間にわたり「有為な書写書道教員を養成するためのプログラム開発」と題して、主に教育実習生の事前事後指導に活用できるテキスト作成、それを使用した実践および検証を重ねてきた。本研究では近年クローズアップされてきた新たな教育課題に対応した書道授業のあり方を共同研究者の議論を重ねることで模索し、次期学習指導要領を見据えた授業実践を行い、検証・考察を加えることで新たなテキスト作成につなげていくことを目的とする。

3 研究の経緯

4月～5月 研究主題の決定 研究の方向性の確認 研究計画の作成 授業構想の立案

6月～10月 授業の実践

10月～12月 授業の評価と授業改善の検討

12月～3月 今年度の研究のまとめ、研究の今後についての検討

4 実施、検討した授業

4-1 漢字仮名交じりの書

意図に基づいて構想し、工夫して表現することを目指す。国語科書写で学んだ漢字と仮名の調和を踏まえ、詩を朗読する時の読み方や、詩の描き出す情景、詩の多彩な解釈等を手がかりにして、文字の大小や潤濁、運筆の強弱や速度の変化といった用具・用材を生かした表現方法、行立てや行間、余白の在り方等を考えた全体構成、書表現の多様性を追求していく。言葉と表現との関係を考え、理解していく授業。

4-2 漢字の書

「深い学び」を目指した臨書学習―籠字を生かし臨書をすることで、用筆や書風を主体的に学び、相互評価を行い意見交換しながら課題を解決することで、対話的な学びが実現し、自らの考えを広げ深めることにつながる授業。

4-3 仮名の書

仮名文字の創造性や自らの鑑賞力を基に、その表現方法は多種多様であり、創作作品に展開出来ることを学ばせる。古今和歌集の中から好きな和歌を選び、散らし書きの形で、創作へと発展させる。その方法として、臨書や鑑賞で取り上げた高野切第三種の行書きの流れを基に、寸松庵色紙の散らし書きの形を学び、創作の手立てとする。創作することで、仮名文字の美しさを感じ、日本の文化を尊重する心を育む。

4-4 書の鑑賞

「学芸員」との共同制作の授業として、目的から教材、内容や展開、実施に至るまで、互いの立場や視点で意見を交わしながら、構想を練り上げることにより、「表現」に偏りがちな授業をより「鑑賞」に特化した授業。高校の書道の授業の枠を超え、将来に渡って芸術に親しむ素地を作り上げることも期待でき、更にはこの学習の過程での様々な対話により、多角的な観点を身につけ、他者への理解を深め、個々の人間性の向上にも繋がる。

5 研究の今後

次年度も新たな授業を構想し、実践・検討を進めていきたい。

(附属高等学校 荒井 一浩)

XIV. 教育と福祉

附学研「教育と福祉」

「障害のある幼児・児童・生徒の日常生活指導」（放課後活動の調査から）

I. はじめに

近年、特別支援教育の高まりとともに障害のある幼児・児童・生徒を取り巻く環境の変化が著しい。「教育と福祉」グループに於いても、継続してそれらの調査を行い現状と課題について話し合っていく方向で進むことを確認した。中でも本年度は、校内の幼児・児童・生徒の放課後活動の動向を調査することにし、各自がそれぞれの部内で実態把握に取り組むことにした。研究の目的は以下の通りである。

II. 研究の目的

本校は、幼稚部・小学部・中学部・高等部の4学部から構成され、それぞれの学部が連携をとり学習活動が行われている。その中でこの「教育と福祉」の研究グループでは、本校、幼児・児童・生徒の日常生活の指導に着目して例年研究活動を行っている。中でも今年度は、放課後の実態を知ること通して子供たちの置かれている現状を把握すること、そこから見えてくる課題を明確にしようと考えた。また、公共の機関や地域の社会資源についてその活用の仕方、在り方を話し合い検討していくことにした。

III. 研究の経過と活動の概要

- 〈4月26日〉 年間研究計画の話し合い
- 〈5月24日〉 児童生徒の放課後活動の分析
- 〈6月28日〉 全体会（大学）
- 〈9月27日〉 宿泊行事のため個人研究日
- 〈10月25日〉 障害を持つ児童生徒の進路の状況を知る（本校尾高教諭の講義）
- 〈11月15日〉 障害者総合支援法、差別解消法について知る
- 〈1月24日〉 本年度のまとめ原稿集約
- 〈2月14日〉 本年度のまとめと次年度に向けて

IV. 研究課題と方向

幼児の学校外の活動、
児童の放課後活動、
中・高生の放課後活動、
をそれぞれ担当を決め
調査・課題整理を行う中で、
現状把握に努めることにした。

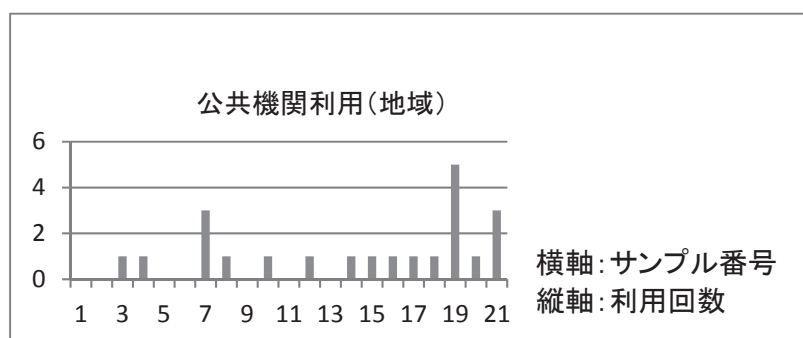


図1 前回の調査

今年度は本校幼児・児童・生徒の放課後活動の調査を行う方向性を確認したが、まずは5年ほど前にもデータを取りグラフ化（図1）したものの確認から行ったが、そこでは公共の受け皿等が少なく地域資源を利用されていないケースも多く見られた。早速今年度の研究では生徒の放課後活動の洗い出しからスタートした。研究の配慮点としては同一学部とすることやその活動内容を具体的に知ることからスタートすることとした。

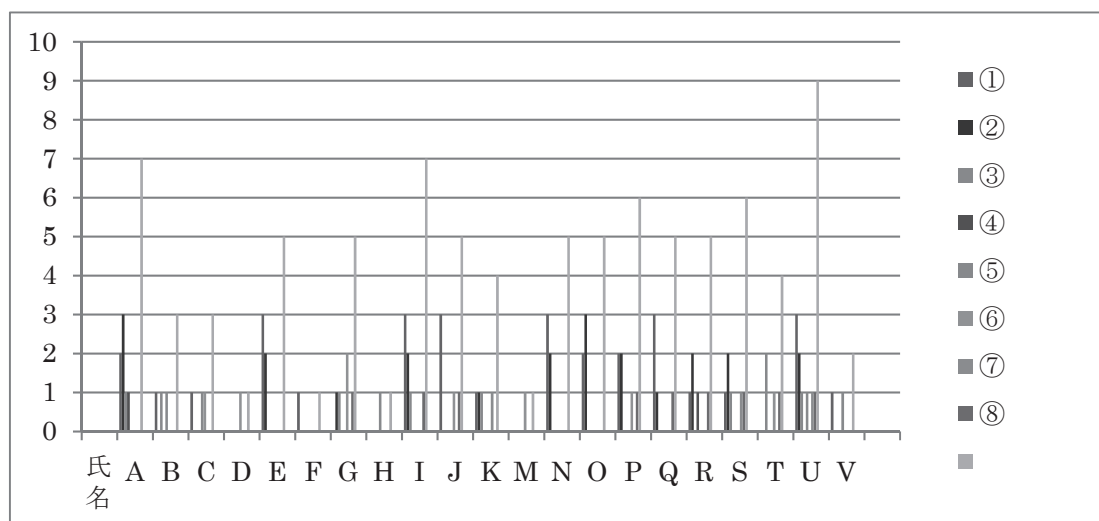


図2 今年度の調査

上の図2では、今年度の本校の生徒の放課後活動の調べである。何らかの形で地域資源を有効に利用しているのが分かり、5年前の調査と比べ多くの事例が把握できる。地域資源を活用したものや習い事、各種療育機関等のニーズがあった。近年、社会情勢の変化の中で、障害のある幼児・児童・生徒の生活も少しずつ変化してきたものと思われる。

V. 成果と今後の課題

今年度の研究では、前回の同様の調査と比較したことで実態と様子が分かってきた。本校の幼児・児童・生徒が放課後に生活する地域の受け皿が増えつつあり、実際、子供達が放課後活動へと出かける様子を多く見るようになった。公的機関や学童保育体制の充実度が伺われる。また、一人ひとりの放課後の生活を豊にしようとする社会体制が整備されてきたものと思われる。本校では、家庭生活に於いても、自立に向け家庭での手伝いの推奨などを積極的に個別教育計画に盛り込んだりしている。障害者自立支援法（厚生労働省関連）に於いては障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点を持ち合わせ、自立支援の立場からの福祉サービス等の共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設し、地域生活支援事業やサービスの整備のための計画を作成するなどの具体化が行われている。

さらに一方で、障害者差別解消法がH28年4月よりスタートしたことにより障害のある人に対するの合理的配慮などを行い一人ひとりが共生できる社会を想像することが求められている。障害のある人ない人が当たり前で共存するスタイルを提唱している。今回の本校、幼児・児童・生徒の放課後活動の変化でも見られるようにその社会対応が一步步進められ変化していることが分かる。障害を持つ、持たないに関わらず、社会教育上での支援者は、一人ひとりの生活を豊かにする視点から見直す必要が出てきた。これから先の教育的ビジョンが求められる社会へと変わりつつあると言える。

(文責 野原)

XV. 学 習 評 価

今年度の研究主題

「各心理検査の使用法とその評価法」

1. はじめに

特別支援教育の指導を進めるにあたって、適切な実態把握は大事なことである。日頃の行動観察に加えて、心理検査を使用することで子どもの実態をより適切に把握することができる。近年、心理検査の種類も増え、教育・福祉・医療等、様々な分野で心理検査が使用されている。

本校では、SM 社会生活能力検査、太田 stage、KIDS、田中ビネー、WISC、ASSIST、等の心理検査を使用し、幼児・児童・生徒のアセスメント（実態把握）を行っている。アセスメントでは、いくつかの心理検査を組み合わせて実施することが多い。より適切な指導・支援につなげるため、それぞれの心理検査の実施法や採点法を学び、それによって出た結果をどう読み解いていけばよいのか理解することが大事であると考えた。研究の経過は以下の通りである。

4月26日（水）	第1回	今年度の研究テーマの設定と研究計画
5月24日（水）	第2回	検査の概要
9月27日（水）	第3回	田中ビネー知能検査Vに触れる
10月25日（水）	第4回	KABC- IIに触れる
12月15日（水）	第5回	WISC- IVに触れる
1月26日（金）	第6回	3つの心理検査からの学び

2. 研究の成果

第2回では、心理検査の概要をまとめ、知識を共有しあうこととした。幅広く心理検査について学習し、学習評価部会のメンバーの教員（※以下教員）が、心理検査の基礎・基本を理解することができるようにした。学習した内容は、検査の種類・検査をする際の心得、様々な検査の特徴や適用年齢などである。また、知能検査として代表的なものであり、本校でも利用頻度が高い田中ビネー知能検査Vについてより詳しく概要を学んだ。その後、今後どのような心理検査を学んでいくことが、教員や本校にとって有用かを話し合った。SM 社会生活能力検査、ASSIST、KIDSにおいては、質問紙に答える単純な方法であり、やり方を知っている教員が多かったため、学習評価部会では扱わないことにした。太田 stage についても、詳細の理解においては様々であったが本を見て理解しやすい内容であるため扱わないことにした。一方、田中ビネー知能検査Vや WISC- IV、KABC- II においては、実施方法、採点方法、解釈等で高い専門性が求められる。しかし、アセスメントとしてよく使われている検査であることから、この3つの心理検査について実際に検査器具に触れて学ぶことにした。

第3回では、田中ビネー知能検査Vについて学習した。学習評価部会で概要を伝えるために、佐藤が2017年8月に開催された田中ビネー知能検査講習会（入門講座・実施・採点編）を受講し、田中ビネー知能検査Vの実施法や採点法を学んだ。学習評価部会では、田中ビネー知能検査Vのマニュアルや検査用具を使用して、実施法や採点法を学んだり、検査用具に触れたりした。田中ビネー知能検査Vでは、幼児～成人の知能を個別に検査し、知能水準や発達状態を明らかにできる。マニュアルを見て、テストの要件や検査場面の調整、検査手順等を学び、どのような関わり方をしたらよいかや、どのような環境が子どもにとって大事か等を知ることができた。検査を実施するにあたって示されている子どもへの関わり方や環境の設定の仕方などは指導をする際にも参考にな

る。また、実施法や採点法を学んだことで田中ビネー知能検査Ⅴの結果等に今後触れる際には、概要を理解した上で触れることができるようになった。

第4回では、KABC-Ⅱについて学習した。学習評価部会で概要を伝えるために、佐藤が2017年9月・10月に開催されたKABC-Ⅱベーシック講習会を受講し、KABC-Ⅱの実実施法や採点法を学んだ。学習評価部会では、KABC-Ⅱのマニュアルや検査用具を使用して、実施法や採点法を学んだり、検査用具に触れたりした。KABC-Ⅱでは、最近の知能理論と知能研究に基づいた検査であり、認知機能や学力を測ることができる。カウフマンモデルで測定できる認知尺度（①継時尺度、②同時尺度、③学習尺度、④計画尺度）と習得尺度（①語彙尺度、②読み尺度、③書き尺度、④算数尺度）やCHCモデルで測定できる尺度（①長期記憶と検索、②短期記憶、③視覚処理、④流動性推理、⑤結晶性能力、⑥量的知識、⑦読み書き）など様々な尺度を勉強することで、子どものどのような側面を測定しているのかがわかった。Q（クエリー）という確かめの質問の仕方は、子どもの答えをより明確にするために大事であることを学んだ。また、開始問題や中止問題があり子どもに負担をかけすぎないように工夫されていることも学んだ。学校生活で指導する際にも、子どもの答えをより明確にすることや問題を精選して負担をかけないようにすることは大事であり、とても参考になった。また、田中ビネー知能検査Ⅴと同様、KABC-Ⅱの結果等に今後触れる際には、概要を理解した上で触れることができるようになった。

第5回では、WISC-Ⅳについて学習した。学習評価部会で概要を伝えるために、佐藤が2017年9月にキャリア・サポート・ステーションで開催されたWISC-Ⅳ検査初級セミナーでWISC-Ⅳの概要を学んだ。学習評価部会では、WISC-Ⅳのマニュアルや検査用具を使用して、概要を学んだり、検査用具に触れたりした。WISC-Ⅳでは、認知発達、知能アセスメントおよび認知理論に関する現代の研究に基づいた検査であり、知的能力の水準がわかる。また、4つの指標得点のパターンから個人がもつ特性を把握できる。指標得点の差やSW判定の結果を見ることで、個人内差を分析したり、同年齢集団の中での水準である個人間差を分析したりすることもできる。マニュアルには使用者の責任についてが記載されており、訓練を受けた人が実施することや守秘義務を守り著作権を侵害しないようにすることなどが大事であることを学んだ。実施のガイドラインによる問題の繰り返し（R：repetition）は、子どもの注意を課題に向け直し、理解を確実にするために行われるが、待つ際の目安は10秒であることを学んだ。学校生活で質問した際に、返答を待つ目安の時間として参考になった。また、WISC-ⅣでもCHCモデルが利用されており、KABC-Ⅱで測定できない処理速度Gsについても測定できることがわかった。複数の検査を利用することで他の心理検査で測定できない部分を補える大切さを学んだ。また、上記の検査と同様、WISC-Ⅳの結果等に今後触れる際には、概要を理解した上で触れることができるようになった。

3. まとめ

学習評価部会で、3つの検査について学んだことで、それぞれの検査の特徴や違い等が、より詳しくわかった。8月に発達協会で開催された「発達の評価を学ぶ」の小林玄氏の講義で「検査が子どものどのような側面を測定しているのかを知る」ことが大切であることを学んだ。学習評価部会でもこの視点を大切にして検査が子どものどのような側面を測定しているのか等を学ぶことができた。また、今後、検査結果等に触れる際には、概要を理解した上で触れることができるようになった。今後は、この学びを指導に活かせるよう努力していきたい。

[引用文献]

発達協会2017実践セミナーL「発達の評価を学ぶ-WISC-Ⅳを中心に-P17小林玄」

(文責：佐藤弘康)

XVI. 生活・総合

生活科・総合的な学習の時間

1. 研究テーマについて

平成29年3月、次期学習指導要領が公示された。今回の改訂では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善やカリキュラムマネジメント、子供たちに身につけさせたい資質・能力を3つの枠組みで整理するなど、抜本的で構造的な改善を図っている。これまでアクティブ・ラーニングによる授業改善も、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」という視点から整理することによって、学びの質を高めることを意図している。特に生活科では、「自分との関わりにおいて対象を捉え」「自分の思いや願いの実現」を図るという見方・考え方を身につけることが求められている。そのために、学習活動の例として、旧学習指導要領では「見付ける、比べる、例える」であったものが、さらに「試す、見通す、工夫する」が具体的に明示された。このことは子供の気付きを生かし、質的に高め、具体的な活動や体験と思考の場を接続することを意味している。

これまでの実践では、探検活動など具体的な活動の中で、子どもたちが自分の発見や気付きを伝え合ったり、他者から教えてもらったことを試したり、自分なりの形でその情報をうまく取り込みながら活動をより良いものに変えていく姿があった。体験の中で子供同士が対話的に活動をし、気付きの質を高めることはできている一方で、活動を振り返る時間では、子供たちが対話をしながら自分たちの気付きを整理し、自分たちの学びを見つめなすことに難しさを感じていた。そこで、活動の振り返り方を工夫して対話が活性化する学習環境を構築し、子供たちが自らの学びを明確にしたり、学び方を自覚したりすることが気付きの質を高めることにつながると考え、本テーマを設定した。

2. 実践報告

2. 1. 小金井小学校 富山実践 生活『通学路の安全ちょうきたい』（第2学年）

2. 1. 1. 課題のありか

子どもたちは目標や課題を設定して、その日の学習に意欲的に取り組んでいても、活動に没頭するあまり、目的意識が希薄になってしまい、学びの質が高まらないことがある。そこで、活動の振り返りに関して自らの学びを明確にする必要があると考えた。

2. 1. 2. 授業展開の工夫

振り返りに関しては、意欲的に自らの気付きを伝え合うこと、気付きを整理、分類しながらまとめる活動が大切であると考えた。そこで、話し合い活動を活性化するために以下の2つを工夫した。

2. 1. 2. 1. オープンスペースを活用した空間構成への配慮

それは、空間が変わると、その場を構成しているコミュニケーションの形態や関係、そして学び方が変わることが予想されるからである。例えば、友達の意見を書き留めたいときなどは、同じグループでの対話でもいすど机があったほうがよい。このように子供たちの話し合いの形や求めるものによって適切な空間構成は変わってくるため空間構成も授業づくりにおける大切な視点の1つとなりうる。

2. 1. 2. 2. 話し合いの流れを視覚化するシート

静電気シートとは縦80cm横60cmの静電気でもくつつくシートである。お互いの見学結果を持ち寄り、静電気シートの上で一つ一つのカードの内容について話し合ったり、カードごとにラベリングをしたり、そこから考えたことや思ったことを書き込んでいく活動を行うことで、子どもたちが考える際の思考を可視化する役割がある。

2. 1. 3. 成果と課題

子どもたちが静電気シートを通して様々な子どもの気付きに触れることができ、気付きを広げることができた。一方で、振り返りの際の教師の手立ての曖昧で、子どもたちが何について考えるのかという点を焦点化することができなかった。また、グループ活動の際、グループごとに取り扱う付箋の内容が異なり、学級全体では扱う内容が多様であり、それを教師が支えることに難しさを感じた。活動の設定について考える必要があった。

XVII. 情 報 教 育

1. はじめに

情報教育部会全体としては、昨年度まで行っていた各種学校での情報教育カリキュラムをもとに、各学校での実践例の教材を蓄積する作業を中心に行った。今年度は、国際中等教育学校での実践事例を報告する。

国際中等教育学校では、国際バカロレアの評価の変更にもない情報科におけるカリキュラムや教材の再構築の検討をすすめた。

2. 情報科の学習内容・活動実践例

(1) 1 学年「国際教養」

1 学年では、文書作成ソフトと表計算ソフトの基礎的な使用方法の学習おこなった。これと同時に、与えられたファイルを使用する時や提出する時などを教材に LAN に接続されたコンピュータと家庭でのコンピュータとの使用方法の違いやパスワード管理をはじめとした基本的なセキュリティーに関する知識と注意点を理解させた。

その後、昨年度より行っているソーティングのアルゴリズムの獲得を教材としてした。これは、初等中等教育におけるプログラミング教育が推奨されている。その中には、何の処理手順が確立されてないにもかかわらず、はじめからプログラミングをおこないトライアンドエラーで完成に近づいていく手法のものが多い。この手法は、生徒の興味関心やプログラミングへの壁を低くして取り組みやすい形を示すことによって生徒の興味関心を引き付けるには有効な手法であると考えた。しかし、課題解決の手順がないまま、問題解決に取り組んでいくことになる。また、コンピュータサイエンスの学習手順から考えても、プログラムを実際に書く前に、既習すべき内容があるのではなかと考えた。そして、コンピュータサイエンスに結び付けていくために、ソーティングのアルゴリズムの獲得を教材として選択した。

今回のアルゴリズム獲得の手順としては次の通りである。はじめは数少ない個数のソーティングを個人でおこなわせる。次にグループごとに行い、個々によって並び替え方の手順が違うことを認識するとともに、大まかに分けるといくつかのパターン分かれることをグループ討議の中で発見させた。そして、生徒の最終ゴールはデータが任意の数値（同じ数値は除く）で任意の順序で並んでいる数列においても実現可能な並び替えの手順を表記することである。

(2) 4 学年「情報の科学」

今年度は、これまで行っている JavaScript に加えて、アセンブリ言語を授業で取り入れた。昨年度までは、フローチャートの書き方やアルゴリズムなどは、JavaScript を行う直前に取り入れた。しかし、中学 3 年の技術における「制御」の部分で、フローチャートを扱っていることと、アセンブリ言語を 2 学期に扱う「コンピュータの仕組み」のなかの「CPU の働き」の部分で扱いたかったため、1 学期の終わりに既習事項として取り扱った。

高等学校でアセンブリ言語を取り扱うことは、技術的にも仕組み的にも難しいと思われたが CASL 2 の書式に合わせることは、こちらでツールを用意することによって対応した。また、既習済みの言語が無いこともあり、生徒の理解に関してはこちらが想定したほど大変なものではなかった。授業後に行ったアンケートでも好意的な反応が見られた。また、この期間にこの教材を扱うことにより、2 学期の後半から 3 学期にかけて行う JavaScript によるプログラミングや古いシステムの開発に上手くつなげることができた。

3 学期は、アルゴリズムとプログラミングの基礎をあつかう、具体的には「大小の判定」、「総和のけいさん」などの基本構造アルゴリズム（順次・分岐・反復）などの数学的な内容のものから、占いやホームページの移動など日常生徒が何気なく利用しているシステムのプログラム作成を行う予定である。

とくに、後半の古いシステムの開発では、これまでの行ってきた個人演習や課題と違って、チーム全体の総合力が必要性を理解させることが必要である。しかしながら、演習が始まってからではないと、重要性に気づかないであろう。そのためにシステム開発のスケジュールの提出を何度か行わせる。また、不定期ながらもプロジェクトリーダー会議を開き進捗や課題などを報告させる。

それまでの学習で JavaScript の基本的なプログラミングは行ってきたが、web ページ作成に関しては授業で時間をかけてあつかったことがない。このため web ページの作成に関してはチームごとの格差がかなりあるとおもわれるが、今回の課題である「古いプロジェクト」に関しては、複雑な web ページを要求することは少ない。もちろん知識のある生徒に関しては制限をかける必要はないが、初めての生徒の多いグループに関してはフリーの web 作成ソフトやワードでの作成を勧める。

(3) 5 学年「Informatics」

1 学年では、他教科の学習でも活用できる情報活用のスキルの習得も目指しており、IB の理念の特長の一つとしている教科間連携をスムーズに展開できるよう工夫した科目の開設としている。このように他教科学習や生徒の自主的な探究活動と連携しやすくするための配置の工夫があるが、意識的に活用できている生徒は一部であり、情報の授業を通して得た知識や技能を、将来にわたり（卒業後）社会的な活動に活用させる能力にまで高めているとは言い難い。そこで、4 学年で開設される普通教科「情報」で学習した知識や技能をより実践的なプロジェクトの中で活用し、他教科や学校内外の諸活動と関連付けする機会として、5 学年（高 2 年）に情報科の学校設定科目として「Informatics」を開設し、実践的なプロジェクトを中心とした授業を展開している。

この科目「Informatics」では「身のまわりの様々な活動において、情報や情報手段を活用した問題の発見から解決までの過程において必要となる基礎的な知識と技術を習得するとともに、実際にそれらを活用し、問題解決を実践する能力と態度を身につける。」ことを目標としている。

(文責：東京学芸大学附属国際中等教育学校 河野真也)

(文責：東京学芸大学附属高等学校 金子明久)

(文責：東京学芸大学附属竹早小学校 佐藤正範)

XVIII. 食 育

食育研究部会

1. 研究主題

子どもの実態に合わせた食育

2. 研究目的・方法

本部会では、昨年度より、文部科学省より発行されている「たのしい食事つながる食育」を基に学年に応じた指導案及び教材作成を段階的に行うことを目標としている。

2年目である本年度は、1学年向けの指導内容として「箸の持ち方の指導」を取り上げ、世田谷小・小金井小・竹早小において箸の持ち方についての事前アンケート及び授業実践を行った。箸の指導を先行研究において実施している大泉小を例に、授業実践後は、箸の家庭での練習期間を設けた。その後、経過観察できるように、本大学より南道子教授が1年生のはしの正しい持ち方を授業実践前の6月と授業実践及び家庭での練習期間後となった1月に客観的に調査した。また、特別支援学校においては、個別課題として箸の指導を実践した。

3. 研究結果

①保護者アンケート（図1）から

保護者アンケートからは、箸使いを教えるべき保護者の箸使いに自信がない、持てているか分からない、または持っていないを合計すると3割ほどいることが分かった。子どもの箸はきちんと持てていると判断している回答は多く、その差から保護者の認識が不十分であることが明らかになった。

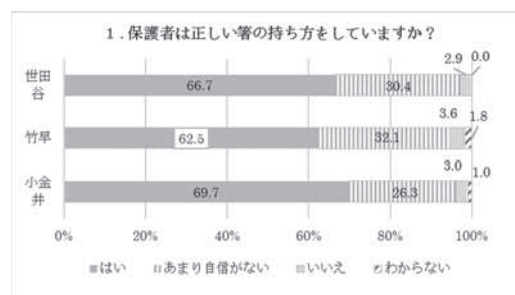


図1 事前アンケート結果

②指導後の正しい箸の持ち方（表1）から

箸使いの指導後、家庭での箸の練習も効果があった。指導後、箸を正確に使える児童は、世田谷小・小金井小・竹早小すべてで6月に巡回し目視で調査した時よりも、正しく箸を持てている児童の数が増加し、あと一歩で正しく持てる児童の数が増えた。

表1 お箸の持ち方指導と家庭での取り組み後の持ち方

学校名	正確に持てている	一部不正確	正確に持てていない
世田谷小	26%	47%	27%
小金井小	23%	59%	18%
竹早小	16%	44%	39%

3. 今後の研究方針

保護者から冬休み中に家で練習したことが良かったという言葉が寄せられ、家庭としても箸の持ち方を継続してみていくことが大事だと確認が出来た。今後、追加の指導として、2年生の冬休み前に、1年時の箸の持ち方指導を振り返り思い出させ、家庭での取り組みのためのワークシート等を用いて、大泉小のような正しい箸の持ち方の定着をはかることが望ましい。また、特別支援学校における、個別の箸の指導実践も継続していきたい。

（文責：附属世田谷小学校 今里衣）